

本報告書は、文部科学省の初等中等教育等振興事業委託費による委託事業として、静岡大学が実施した平成 25 年度「教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業」の成果を取りまとめたものです。

したがって、本報告書の複製、転載、引用等には文部科学省の承認手続が必要です。

教育委員会・大学の連携による「学校支援ボランティア」の指導・評価システムの構築  
—「教員初期スタンダード」をもとにした資質能力向上を目指して—

## 委託事業成果報告書

## はじめに

教員の資質向上に対する要請は年を追うごとに強まっており、新規採用教員にも実践的な指導力が求められている。しかし、児童生徒のいない大学という場所において学べることには限りがあり、採用後に働きながら学んでもらわなければならないことも多い。こうした事情は学生もよく理解しており、教員志望の学生の多くが採用前に少しでも力を付けておこうとして、学校ボランティア等に積極的に参加している。

他方、学校も多忙化などの厳しい状況に置かれており、新規採用教員が初任校を全うできずに退職してしまう事例もよく聞かれるようになった。このような状況を考えると、大学における教員養成は、教職に必要な資質を身につけた学生を卒業させるところまでではなく、初任校を無事に勤め上げて教師として成長できるというところまで、守備範囲を拡大した方が適切ではないだろうか。もちろん、大学と教育委員会が連携して養成から研修までを一貫して企画・運営するように変えていくことが現在の動向ではあるが、大学としてできることはしておくべきだ。

静岡大学教育学部ではここ十年ほど、学生ボランティア事業を継続してきた。学校等に入って児童生徒と触れる立場になるため、事前指導を行うようにしたものの、それ以上の指導はしていなかった。しかし、上記の問題を考えてみると、児童生徒と接することができる学校ボランティアを大学と学校の接点として、大学と学校の両者が連携して指導を行うようにすれば、大学在学中から実践的指導力を身につけさせることができるのではないだろうか。これが本事業の基本的なアイデアである。

これは教員養成の改善のための一つのチャンスである。隣接する附属学校園を持たない本学部が実践的指導力を身につけさせる場を持つこと、教育委員会や学校が教員養成に関わること、正規の教員養成課程の外側に学習の機会を作ることなど、様々な可能性を秘めている。この報告書をもって本事業が終わるのではなく、ここから新たな教員養成を切り開いていくつもりである。

静岡大学教育学部附属教育実践総合センター長 村山 功

## 本取組の概要

### 【本取組のテーマ名】

教育委員会・大学の連携による「学校支援ボランティア」の指導・評価システムの構築  
－「教員初期スタンダード」をもとにした資質能力向上を目指して－

### 1. 本取組の目的

本取組の目的は、静岡大学教育学部と静岡市教育委員会が連携・協働して教員養成をおこなう新たなモデル事業として、初期教職生活で必要とされる実践的指導力の育成に資する「学校支援ボランティアの指導・評価システム」を構築することである。

養成段階で実践的な指導力の育成を目指して、大学と教育委員会との連携が求められて久しい今日、大学と教育委員会を繋ぐ活動として、大学在学中の学校現場体験が注目されている。平成 24 年 8 月中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」では、大学と教育委員会との連携事例として、教育実習とともに、学校現場体験の効果的な実施方法を検討することが挙げられている。この学校現場体験の具体的な取組としては、教員養成系大学・学部を中心に実施されてきた「学校支援ボランティア」があり、全国の大学で多種多様な活動が展開されている。「学校支援ボランティア」は大学における活動の一環でありながら、養成段階において大学と教育委員会が連携できる可能性を秘めた活動であり、その結果として実践的な指導力の育成が期待されているのである。

それでは、大学と教育委員会が連携する「学校支援ボランティア」は、どのような実践的な指導力を育成することができるのであろうか。近年では、早期に離職する若手教員が問題視されており、教職からドロップアウトすることなくスムーズな移行を果たせることが求められている。力量のある教員として独り立ちするための基礎を築く時期が今日の初期教職生活であるとすれば、そこで必要とされる実践的な指導力の習得は、大学から入職という移行期に直面する重要な課題といえる。既に先進的な教員養成改革に取り組んでいる大学は、独自に「教員養成スタンダード」を策定し、養成段階で身につけるべき資質能力を明確化しているが、上記のような移行期の課題に対応するためには、大学と教育委員会が連携して、養成段階から入職初期段階を貫く「教員初期スタンダード」ともいえるべき実践的な資質能力の育成という観点から、「大学での学び」と「現場での学び」を融合（接合）させる方策を検討する必要がある。「学校支援ボランティア」はまさにその具体的な方策の一つであり、養成段階と入職初期段階を繋ぐのりしろとして位置づけることができる。

これまで静岡大学教育学部では、附属教育実践総合センターを窓口とする「学校支援ボランティア」を実施しており、平成 18 年度には静岡市との連携協定を締結している。3・4 年生を中心に年間のべ 200 名前後（平成 24 年度実績でのべ 243 名）が参加しており、平成 21 年度からは「教職に準ずる科目」として申請による単位認定を可能とした。また本年度からスタートする「教職実践演習」では、授業内で実施する学校現場体験の一部として「学校支援ボランティア」を取り入れることや、ボランティアのふりかえり活動などを組み込んでいる。今後は、同じく学校現場を体験する「教育実習」が教科指導や学級経営などを中心とした集中的なプログラムであるのに対して、「学校支援ボランティア」は学校現場の様々な教育活動を体験できる継続的なプログラムとして位置づけ、「教育実習」と「学校支援ボランティア」の役割分担をおこなったうえで、養成段階において実践的指導力の育成を図る多面的な方策を検討していく。静岡大学教育学部ではこれまで、学生の自主的な活動であること

を尊重し、ボランティア実施校の紹介や事前指導を充実させてきたが、ボランティア中や事後の指導、およびその評価については十分に組み立てておらず、こうした活動で育成される資質能力も把握できていない。上記のように教員養成カリキュラムの一部として「学校支援ボランティア」を位置づけていくためには、そこで育成される資質能力がどのようなものであるかを把握し、それを向上させるための指導や評価のシステムを構築することが求められるのである。

以上の理由から本取組では、これまでの「学校支援ボランティア」をベースとして、教育委員会や学校現場の声を取り入れながら、ボランティア実施校と大学で実施できる効果的な指導・評価システムを構築することで、初期教職生活に必要とされる実践的な指導力の育成を一層効果的に果たすことを目的とする。

## 2. 本取組の具体的内容

本取組は、大学と教育委員会が連携して教員養成をおこなう新たなモデルを形成するため、「大学での学び」と「現場での学び」を繋ぐのりしろとして「学校支援ボランティア」を位置づけるとともに、上記の目的を達成するため、①初期教職生活で必要とされる実践的な指導力である「教員初期スタンダード」という観点から、「学校支援ボランティア」で育成される資質能力を明らかにすること、②実践的指導力の育成に資する「学校支援ボランティア」の指導システムを構築すること、の2点に取り組む。①と②の具体的な内容は以下の通りである。

### ①「教員初期スタンダード」をもとにした評価システムの構築

教員は初任校を勤め終えることでようやく一人前になるといわれるが、静岡市では初任校におよそ3年間勤務することから、入職後3年間という初期教職生活で必要とされる実践的な指導力を明らかにする。ここでいう実践的な指導力とは、教職からドロップアウトしないような「最小限の資質能力」とともに、学校現場で自らの持ち味を発揮できる「力量のある教員の資質能力」などが想定される。また、こうした資質能力は、入職後にのみ身につくというわけではなく、大学での理論と学校現場での実践を往還させることでも育成することができる。例えば、学校におけるコミュニケーション能力や同僚性などは、大学で学んだ内容を「学校支援ボランティア」で実際に体験することで、養成段階でもある程度身につけることが可能である。以上のような特徴を備えた、初期教職生活で必要とされる実践的な指導力である「教員初期スタンダード」という観点から、「学校支援ボランティア」で育成される資質能力を評価するためのシステム構築を試みる。

### ②ボランティア中や事後の指導システムの構築

静岡大学教育学部と静岡市教育委員会が連携して実施している「学校支援ボランティア」は、アシスタントティーチャーによる授業参加から行事等の補助まで、その活動内容は多岐にわたり、学生がボランティアに参加する目的も様々である。こうした活動の多様性や学生の主体性を鑑み、これまで大学ではボランティアの事前指導を充実させてきたが、事前指導に重点を置いたこれまでのシステムでは学生の資質能力を向上させるための仕組みが不十分であるため、本取組では学生の資質能力向上に主眼を置いたボランティア中や事後の指導を充実させる。

まず、指導の充実を図るための準備として、「学校支援ボランティア」における先進的な取組をおこなう大学への訪問調査や、学生が実際にボランティアをおこなっている静岡市内の公立学校への訪問調査、静岡市内の学校や教員を対象とした質問紙調査を実施し、現状の「学校支援ボランティア」の課題を析出する。次にこれらの調査結果を踏まえ、ボランティア実施校と大学で実施できるボラン

ティア中や事後の指導計画を立案し、実施する。さらに実際の指導には、①で作成した「教員初期スタンダード」にもとづく評価シートを用いて、「学校支援ボランティア」で育成された資質能力を評価し、活動のさらなる改善へと活かす。

### 3. 本取組の実施方法

上記「2. 本取組の具体的内容」に示した①と②の実施方法は以下の通りである。

#### ①「教員初期スタンダード」をもとにした評価システムの構築

静岡大学教育学部では、平成 23 年度の文部科学省委託事業「教員の資質能力向上に係る調査検討事業」の助成を受けて、静岡県内の学校管理職を対象とした調査を実施し、特に若手教員に求められる資質能力項目として、例えば「教科内容の知識」「授業方法・技術」「生徒指導・学級経営の力量」などを明らかにした。本取組ではこの調査結果を踏まえ、入職後 3 年目までの教員が備えるべき「最低限の資質能力」および「力量のある教員の資質能力」といった観点から、初期教職生活で必要とされる実践的な指導力をパフォーマンスレベルで検討する。この取組ではまず、平成 23 年度調査および、大学内の研究グループでの議論等をもとに、入職 3 年目までの教員として求められる資質能力という観点から、学生が有する資質能力をパフォーマンスレベルで評価するためのシートの原案を大学側で作成する。その原案をもとに、初任者研修をおこなう静岡市教育センターへの訪問調査（初任者研修関連の資料収集および意見聴取）をおこない、最終的には静岡市教育委員会と合同で協議をして評価シートを完成させる。その後、評価シートを用いた振り返り会において学生に自分自身の資質能力を言語化させるとともに、具体的な到達目標となるスタンダード項目を策定し、「学校支援ボランティア」で育成される資質能力の客観的な把握に活かす。

#### ②ボランティア中や事後の指導システムの構築

まずは、指導の充実を図るための準備として、先進的な取組をおこなっている大学を対象とした訪問調査を実施する。具体的には、「1000 時間体験学修」を必修化している島根大学、「スクール・サポート」の研修・認定制度を取り入れている奈良教育大学、Web を用いた「まなびんぐ・サポート」システムを運用している大分大学、私立大学でもボランティアの実践や研究の実績がある佛教大学などを対象として、各大学の指導や評価の実践事例、教育委員会との連携について詳細に聞き取る。これと並行して、学生が実際にボランティアをおこなっている静岡市内の小学校を対象とした訪問調査を実施する。具体的には、静岡市で来年度から教員として採用される予定の大学 4 年生が、実際に小学校で「学校支援ボランティア」に取り組んでいる様子を観察し、子どもや現職教員との関わりにおける現状の成果や課題を質的データとして析出する。さらに、静岡市内の学校や教員を対象とした質問紙調査を実施し、同じく現状の成果や課題を量的データとして析出する。

次に、上記の調査結果をもとに、これまで十分に育成されていない資質能力を補うための、ボランティア中や事後の指導の計画を、静岡大学教育学部と静岡市教育委員会が協働して立案し、ボランティア実施校と大学においておこなう。ボランティア実施校では、受け入れ教室の担任や管理職が学生の活動の様子を直接確認し、改善点などを指導する。また大学では、「学校支援ボランティア」に関わる大学教員が中心となり、ボランティア中やボランティア後の学生を集めたふりかえり会を実施する。その際には、本年度から静岡大学教育学部に設置された「教職支援室」に常駐している実務家教員が協力し、大学での学びと学校現場での体験を結び付けた指導をおこなう。特に大学における振り返り会では、上記①で作成した評価シートをもとに、学生が「学校支援ボランティア」の活動を通じ

て獲得した資質能力を、自分自身の言葉で言語化させることで、資質能力の確認や定着を図る。また評価シートによって「見える化」することで、まだ身につけていない資質能力を獲得するための、次なる目標の設定に繋げる。

最後に、こうした指導・評価の成果を広く公表するために、シンポジウムを開催し、報告書を執筆する。シンポジウムや報告書を通じて、大学教員、本学部 3・4 学生、ボランティア実施校の教員などに本取組の成果を周知し、今年度の「グッド・プラクティス」を広めることで、次年度以降の活動のさらなる改善へと活かす。

なお、本取組における調査の過程で、個人情報を入力する可能性もあるため、こうしたデータの使用に際しては教育委員会やボランティア実施校と十分に協議したうえで、大学内には「個人情報保護管理チーム」を置き、梅澤を総括責任者、塩田、益川、毛利（静岡市教育委員会）を執行委員として、個人情報保護及びデータ管理に万全を期す。

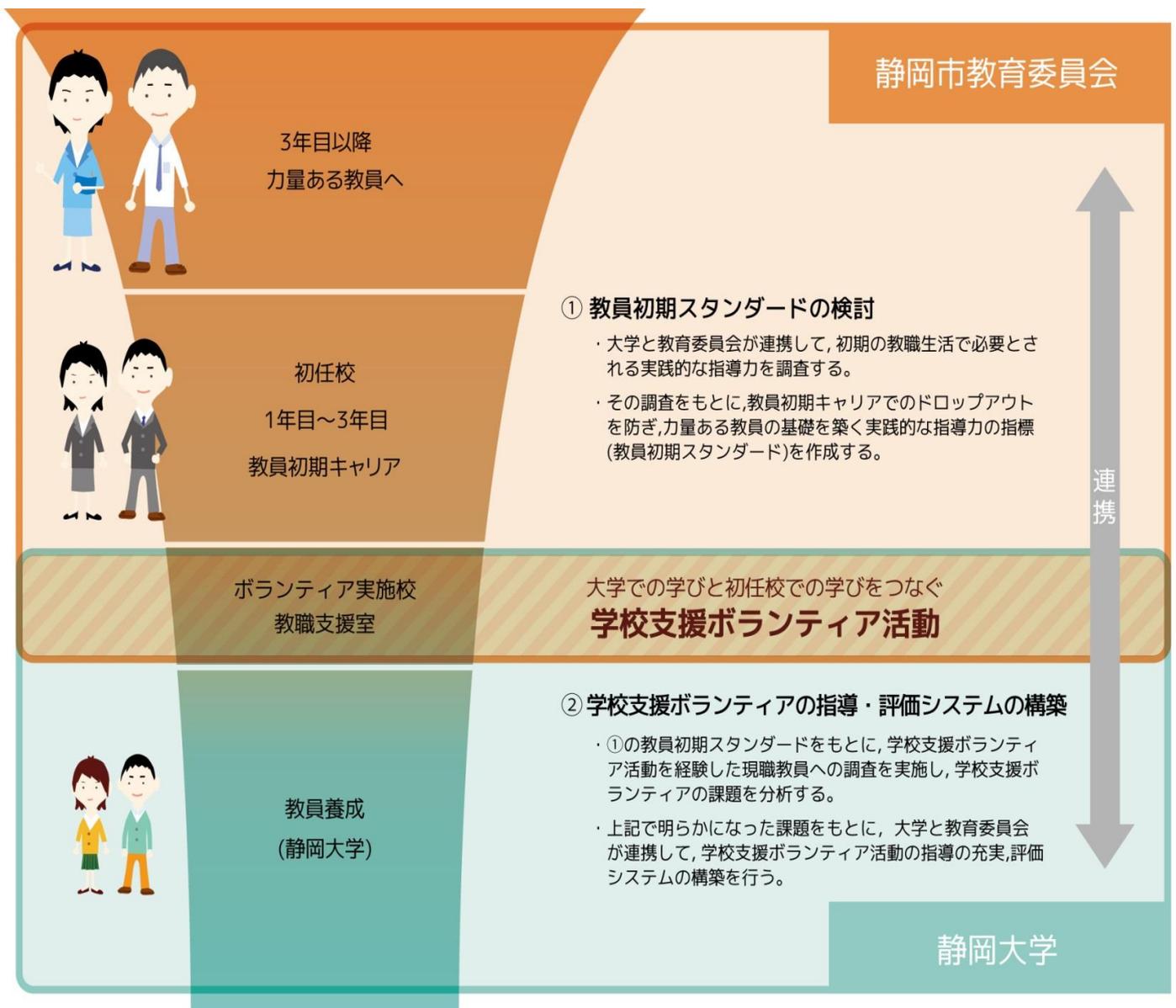


図 1-1 本取組の構想図

#### 4. 静岡大学教育学部にとっての本取組の意義

特に、静岡大学教育学部でこれまで取り組んできた活動や今後進めていく活動との関連において、本取組の意義は以下の5点が強調できる。

- ①教育委員会、学校現場、大学教員（研究者教員と実務家教員）という3者の共同事業であることから、教育委員会・学校現場（教員）サイドの要望・意見を反映した‘大学における「実践的指導力の育成」’をめざした教員養成改革へ繋げることができる。
- ②本取組は、第2期中期目標に盛り込んだ、静大版「教員養成スタンダード」作成の重要なステップとなる。大学入学後から入職後3年目までという枠組みで「教員初期スタンダード」を策定したのち、その中でも養成段階で育成すべき資質能力を検討することで、静大版「教員養成スタンダード」の作成に生かす。
- ③上記①と②を通じて、養成－研修過程を見据えた、教職キャリア形成や職能成長を支援する教員養成カリキュラム改革案を策定していく（これからの教員養成改革の方向性と思われる）。
- ④静岡大学教育学部では、静岡市以外にも、藤枝市、島田市、磐田市、沼津市などにボランティアを派遣しており、本取組をモデルとしてこれらの市教委と連携することで、全県的なボランティアシステムの構築が期待できる。
- ④本年度から実施される「教職実践演習」の内容構成と授業展開の充実に大いに役立つ。また、同じく学校現場体験を伴う「教育実習」を見直す契機ともなる。このように、「学校支援ボランティア」の改善が、他の教員養成カリキュラムの活性化にも繋がる。

#### 5. 本取組の実施組織

本取組の実施組織は以下の通りである。

①事業申請者 伊東幸宏（静岡大学学長）

②実施者名

団体名	氏名	職名	役割
静岡大学	梅澤 収	教育学部長	統括責任者
	村山 功	教育学部教授・教育実践総合センター長	企画・申請責任者
	菅野 文彦	教育学部教授・評議員	調査実施責任者
	杉山 孝	教育実践総合センター特任教授	指導評価実施責任者
	山本 真人	教育実践総合センター准教授	対外連絡調整統括者
	鈴木 正美	教育実践総合センター特任教授	スタンダード・指導評価担当
	齋藤 朗三	教育実践総合センター特任教授	スタンダード・指導評価担当
	渡邊 美恵子	教育実践総合センター特任教授	スタンダード・指導評価担当
	益川 弘如	教職大学院准教授	調査・評価システム担当
	塩田 真吾	教育学部講師	評価システム・情報管理担当
	長谷川 哲也	教育実践総合センター講師	スタンダード・調査担当
	島田 桂吾	教職大学院講師	調査担当
	望月 耕太	大学教育センター学術研究員	調査・事務担当
静岡市 教育委員会	小泉 憲明	学校教育課 企画管理担当 指導主事	教育委員会側実施担当

③体制組織の分担（◎委員長 ○副委員長）

※総務・企画担当

◎梅澤収（学部長、統括責任者）

○村山功（教育実践総合センター長、企画・申請責任者）

○菅野文彦（評議員、調査実施責任者）

杉山孝（教育実践総合センター特任教授、指導・評価実施責任者）

山本真人（教育実践総合センター准教授、対外連絡調整統括者）

小泉憲明（静岡市教育委員会、連絡担当者）

※評価シートの作成

◎村山功（同上）○杉山孝（同上）小泉憲明（同上）

鈴木正美（教育実践総合センター特任教授） 齋藤朗三（教育実践総合センター特任教授）

渡邊美恵子（教育実践総合センター特任教授） 長谷川哲也（教育実践総合センター講師）

※調査の実施

◎菅野文彦（同上）○益川弘如（教職大学院准教授）小泉憲明（同上）

長谷川哲也（同上） 島田桂吾（教職大学院講師） 望月耕太（大学教育センター学術研究員）

※指導・評価システム担当

◎杉山孝（同上）○山本真人（同上）小泉憲明（同上）

・Webシステム担当： 塩田真吾（教育学部講師） 益川弘如（同上）

・指導・評価担当： 鈴木正美（同上） 齋藤朗三（同上） 渡邊美恵子（同上）

※個人情報保護管理チーム

◎梅澤収（同上）○塩田真吾（同上） 益川弘如（同上） 毛利敏久（静岡市教育委員会）

## 6. 本取組のスケジュール

日程	取組の内容
2013年6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 静岡大学教育学部（以下、大学）において、梅澤学部長をトップとする「学校支援ボランティア」の指導と評価のための事業実施体制の構築（静大13名）。</li> <li>・ 同事業の実施について、静岡市教育委員会（以下、教育委員会）と協議。</li> </ul>
7月～8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学において、「学校支援ボランティア」での活動を自己評価するためのシート（以下、「評価シート」）の原案を検討。それをもとに、初任者研修をおこなう静岡市教育センターへの訪問調査をおこなったうえで、教育委員会と検討・修正をおこない、「評価シート」を作成。このシートの枠組みをもとに、「教員初期スタンダード」の策定を計画。</li> </ul>
9月～12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先進的なボランティア活動に取り組んでいる大学（佛教大学、島根大学）を対象に、大学と教育委員会が合同で訪問調査を実施。</li> <li>・ ボランティア実施小学校の訪問・参観（1回目）。</li> <li>・ 上記の調査結果にもとづき「学校支援ボランティア」の指導計画を策定。</li> <li>・ 大学において振り返り会を開催し、「評価シート」をもとに、学生の評価を実施。</li> <li>・ 策定した「学校支援ボランティア」の指導計画をもとに学生への指導を試行的に開始。</li> </ul>
2014年1月～2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「教員初期スタンダード」の具体的内容を検討するため、ボランティア活動の受入れ実施校および現職教員を対象とした調査を実施。</li> <li>・ 先進的なボランティア活動に取り組んでいる大学（大分大学、奈良教育大学）を対象に、大学と教育委員会が合同で訪問調査を実施。</li> <li>・ ボランティア実施小学校の訪問・参観（2回目）。</li> <li>・ 上記の調査結果にもとづき、「学校支援ボランティア」の指導計画を修正。</li> <li>・ 大学において振り返り会を開催し、「評価シート」をもとに、学生の評価を実施。</li> <li>・ 修正した「学校支援ボランティア」の指導計画をもとに学生への指導を開始。</li> <li>・ 「教員初期スタンダード」を策定。このスタンダードをもとに、「学校支援ボランティア」で育成された学生の資質能力を評価。</li> <li>・ 大学と教育委員会がシンポジウムを開催（共催）。</li> <li>・ 大学と教育委員会が協働して報告書を作成。</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 報告書の印刷と配布（大学教員、本学部3・4年生、ボランティア実施校等）。</li> <li>・ 委託契約終了の書類等を作成し、文部科学省に報告。</li> </ul>

## 7. これまでの実績

### 【本取組に関連する文部科学省委託事業】

- ①平成 23 年度には、文部科学省委託事業「教員の資質能力向上に係る調査検討事業」の助成を受け、「養成・研修統合型の教職支援システム構築のための基礎調査—教員養成の高度化に対する管理職層の意識調査—」、「教職大学院・教育委員会・公立小中学校の互惠関係による校内研修向上プログラム『協働校内研修・静岡大学—富士市モデル』」という 2 つの調査研究を実施。研究成果はそれぞれ、『養成・研修統合型の教職支援システム構築のための基礎調査—教員養成の高度化に対する管理職層の意識調査—（調査報告書 A）』、『教職大学院・教育委員会・公立小中学校の互惠関係による校内研修向上プログラム「協働校内研修・静岡大学—富士市モデル」（調査報告書 B）』としてまとめた。
- ②平成 19 年度には、文部科学省委託経費・教員養成改革モデル事業の助成を受け、「Web 上での実践参画体験記録の共有化等を通じた適応的实践力向上の取り組み」を実施。研究成果は、『平成 19 年度文部科学省委託経費「教員養成改革モデル事業」「Web 上での実践参画体験記録の共有化等を通じた適応的实践力向上の取り組み」成果報告書』としてまとめた。

### 【本取組に関わる学内プロジェクト等】

- ①平成 24 年度には、静岡大学教育学部附属教育実践総合センタープロジェクトの助成を受け、「教員養成課程における学校現場体験活動の意義と課題に関する実証的研究—静岡版『学生ボランティア』の構築に向けて—」を実施。研究成果は、静岡大学教育実践総合センター紀要第 21 号に論文を執筆（山本真人・菅野文彦・塩田真吾・長谷川哲也、2013、「『学校支援ボランティア』の動向に関する実証的分析」静岡大学教育実践総合センター紀要第 21 号、pp.131-142.）。
- ②平成 22 年度には、静岡大学教育学部附属教育実践総合センタープロジェクトの助成を受け、「学生ボランティア活動の実態把握及び効果に関する調査プロジェクト」を実施。その研究成果は、『平成 22 年度静岡大学教育学部附属教育実践総合センタープロジェクト成果報告書 静岡大学教育学部における学生ボランティアの実態調査報告書』としてまとめた。
- ③その他、本取組に関わる実績としては、酒井論文（酒井宣幸、2011、「静岡大学における学生による学校支援ボランティア活動の実態と課題」静岡大学教育実践総合センター紀要第 19 号、pp.121-129.）や石上・近藤論文（石上靖芳・近藤里美、2007、「アシスタントティーチャーとしての学校参画による実践的指導力向上に関する調査研究—評価項目の検討と自己評価の分析を基にして—」静岡大学教育実践総合センター紀要第 14 号、pp. 111-118.）など、多数ある。

第1部 調査編

「学校支援ボランティア」に関する基礎調査

# 第1章 先進的な大学の取組事例報告

## 第1節 佛教大学訪問調査報告

訪問日時：平成25年11月5日（火） 12時半～14時半

応対者：原清治 氏（佛教大学 教育学部長・大学院教育学研究科長）

芦原典子 氏（大和学園京都栄養医療専門学校 教務部講師）

訪問者：菅野文彦、長谷川哲也、望月耕太

佛教大学の学校現場体験活動の大きな特徴は、京都府教育委員会や京都市教育委員会と協定を結び、大学教員が活動先の学校を巡回するなど、組織的な指導体制にある。学生の自主性や主体性を尊重しながら毎年多数の学生を送り出しているが、事前・事後指導を充実させ、組織と組織の関係で対応することによって、活動が円滑で教育効果が高いシステムとなっている。

### 1. 代表的な「学校現場体験活動」の実施状況について

#### ・名称

教育職インターンシップ

#### ・活動のきっかけや活動期間

平成17年度に採択された教員養成GPをきっかけに活動を開始しており、この時の活動が現在の取り組みの核になっている。

※佛教大学は教員養成GP（大学・大学院における教員養成推進プログラム）の【単独教育プロジェクト】として「公立学校を起点とする小大連携プロジェクト」が採択されている。

#### ・教育委員会（府、政令市）との連携・協力の状況

佛教大学では京都府教育委員会、京都市教育委員会と協定を結ぶなど、各教育委員会と連携して活動を実施している。活動先の学校（候補も含め）には、教育学部の担当教員が日常的に訪問し、意見交換を行っている。

教員養成GP前は、個々の大学教員が教育委員会とつながっていることはあったが、組織と組織の対応になったことは、教員養成GP前後くらいからである。教員養成GPを申請するにあたって、地ならしの期間が3年ないしは5年程度あり、そのあたりから教育委員会との関係性が強まっている。

#### ・中心的な管理・運営組織

中心的な運営は全学組織の「教職支援センター」が行っている。このセンターでは、教育

学部の教員が兼任でセンター長を務め、その他に7名の専任教員が所属している。これらの専任教員はいずれも現職教員経験者であり、5年間の任期雇用の特任教授である。このセンターは主に、教育実習に関わる指導を担当している。

また、教育学部に所属している、教員がセンターの専任教員を統括する役割を担っている。この教員は、かつて教育委員会で指導部長を担当していたため、実質的に大学と学校現場をつなぐ役割を果たしている。活動先の学校への日常的な訪問もこの教員が行っている。

- ・学生の派遣人数、参加の条件

かつて最も多かった時期は200名を越えていたが、現在は100名程度である。

参加条件に学年は関係ないが、大学で実施する面接に合格する必要がある。

- ・対象学校種、派遣学校数

活動先は小・中学校、高等学校、特別支援学校などがある。

学校側の要望と学生の意向に基づき決定している。

- ・活動の具体的な内容

活動期間は主に8月末から11月末までであり、活動内容は学級担任の補助、教科指導の補助、学校行事や部活動、フィールドワークの補助などである。

- ・単位認定の有無、単位認定の基準

単位認定を行っており、その単位は卒業単位として計算をするが教員免許取得には関係ない。

単位数は半期で2単位、再履修はあり。

事前研修、実務研修、事後研修の3つをインターンシップ・プログラムとして、単位を認定している。

## 2. 事前指導や事後指導（振り返り会）の実施状況

- ・事前指導の時期、方法（指導体制）など

活動参加を希望している学生に対しては、大学で面接を行い、学生のタイプを確認している。面接の際には、学生にはスーツの着用を求めている。その面接の際に得た学生の情報をもとに、活動先の学校を選んでいる。学生のタイプによっては、活動の参加を認めない場合もある。面接は、活動先の学校の状況を把握している教員が行い、その教員が中心になって各学生の仮の活動先を決めている。仮の活動先が決まった学生は、その後学校に行き、学校側の面接を受ける。その面接に合格した後、正式な活動先が決定する。事前研修では、社会人としての心構えを作るために教育職以外のインターンシップに参加する学生（一般インターンシップ）と同じ内容の研修を行っている。

活動先の学校が決定した学生に対しては、基本的にゼミなどの指導教員が各々で事前指導を行っている。さらに、活動の担当教員が活動開始前に注意事項の確認などもしている。注意事項を確認する際には、これまで学生が活動で成功した事例と失敗した事例について、理由を含めて話をする。教育実習を経験していない学生も参加できる活動であるため、具体的

な成功事例や失敗事例を紹介することで、活動に対する学生の意識を高めている。

これらの取り組みは、学生と学校側のニーズのミスマッチを防ぐことになるとともに、受け入れ先の学校に安心してもらうことにもつながるといふ。

- ・活動中の指導

活動開始前から終了後に渡って、活動先の学校の状況を把握している教員が各学校を回り、学校側の意見、ボランティアの活動状況について話を聞き、活動の調整を行っている。また、そこで知れたことは大学に持ち帰り、他の大学教員にも伝えている。

活動中のトラブルに対しては、活動先の学校の状況を把握している教員がその場で対応している。基本的にセンターに所属している教員が、活動参加者を指導することはない。

活動参加者が記す活動記録は、受け入れ先の学校に確認印をもらう。しかし、学校側に学生の指導は依頼していない。

- ・事後指導の時期、方法、学生の参加状況など

活動終了後に3～5行程度の活動記録を記す。

おおよそ全活動の終了後に、振り返りの会を公開で行っている。振り返りの会は全部で3～5時間程度で、活動参加者が活動の中で生じた迷いやトラブルに関する具体的な事例を全体で共有している。また、参加者は、各々でプレゼンテーションを行い、その内容についても全員で共有している。

この振り返りの会には、参加者とともに次年度の活動に参加を希望している学生も出席している。さらに、受け入れ先の学校の管理職、教育委員会の指導主事にも来てもらって、学生のプレゼンテーションを講評していただいている。

- ・指導の効果の検証

これまで取り組んできた調査の結果、活動により多く参加するほど、教員としてのスキルというよりも教員としての構えが形成され、活動に入るほど、教職に対する不安要素は高くなるものの、この不安を抱いていると採用率が高くなる傾向にある。この不安の内容とは、教員の仕事の大変さ、適性など、いわゆるリアリティ・ショックによる感情である。また、学生の様子から、教育実習未了学生の場合は教育実習までに身につけておかねばならないこと、教育実習修了学生の場合は、教職生活に入る時までに身につけておかねばならないことを理解しているように感じられる。

活動の振り返りを行う省察会は、学生のみ参加では効果が少ないという。学生と受け入れ先の担当教員の参加は、学生の気づきが高まり、実践的な知見が得られるという効果がある。さらに、学生、受け入れ先の担当教員、大学教員の参加によって、その効果が増大する。

### 3. 現状の課題

- ・参加者の減少

京阪神地区の傾向として、各教育委員会が主催するボランティア活動が増加しているため、活動を行う学生は分散傾向にある。学生の中には、自分が教員採用試験を受ける地区

でボランティア活動に参加するものも見られる。大学としては、単位を出すことが、必ずしも学生の参加を促すことにはなっていない。学生の自主性や主体性を担保することと、参加者の確保との間にジレンマを感じているという。そもそも、教育委員会主催のボランティアが増えてきた現在では、大学がこうした活動を行う必要性が問われている。

・大学側の担当教員の固定化

活動に関しては、インターンシップ担当者だけの話し合いを行うのみであるため、学内の他の教員に活動が見えにくくなっている。そのため、学部全体に活動を理解、浸透させることが課題となっている。

#### 4. 「学校現場体験活動」の位置づけや理論的背景

この活動を、これまでの先行研究で紹介されている理論で捉えることは難しい。現在、参考にしているものとして、ハワイ州の教員養成教育で用いられている MEdT (メット) システムがある。採択された教員養成 GP の内容はこのシステムに似ているという。

このシステムでは、大学は各学校に 10 名ほど実習生 (大学院生) を送っている。そして、実習生は 1 年間から 1 年半にかけて活動に取り組むことになっている。活動では、週 3 回学校に行って、残りの 4 回 (実質、土日を除く 2 回) は大学に行くことによって、現場における学びと大学における学びを往還的につないでいる。実習先の学校には、実習生指導のための教員が 1 名ないし 2 名いる (中には担任を持っている教員もいるが、多くの場合は、実習生指導以外の職務は免除されている)。さらに、ハワイ大学に所属している研究者教員が各学校を巡回し、学生を指導する。活動中の指導、活動の省察会などは、実習生、実習先の指導教員、ハワイ大学の教員の 3 者で行う。実習生の実践が良ければ、そのまま教員として採用されることもある。

#### 5. 今後の方向性

大学における学びと学校現場における学びを往還的にするには、学校ボランティア活動やインターンシップは、教育実習の前後に連動させて実施すべきと考えている。効果的な事例として、大学のゼミ、インターンシップにおける実践、振り返り会 (校内研修) がつながったことがあった。流れは次の通りである。

- ①大学のゼミで、特定の教育課題を取り上げ、その課題に関連する教育方法を考える
- ↓
- ②インターンシップ先で、授業中にその教育方法を試す。
- ↓
- ③振り返り会で、その教育方法の結果について話し合う。

これを実践した結果、実習先の他の教員も振り返り会に参加したいという声があがり、校内研修のような形になった。実際の学校側からは、実務家の大学教員に来て関わってほしいという声があがっている。

受け入れ先の学校は、学生の指導や実習簿の確認及び記入を負担に感じるものの、受け入れ

先の対応が学生の教育効果に与える影響は大きい。そのため、大学側から学校（教育委員会）に、活動参加者を支援してくれる担当者を作ることの意味や教育効果を丁寧に伝えた。その結果、京都市教育委員会は、各学校にボランティアやインターンシップの学生の指導を担当する教員を配置してくれるようになった。しかしながら、その担当の先生方を支援する大学教員あるいは教育委員会の知見が必要になってきている。さらに、そこに、大学教員が関わることができていないことも課題になっている。

## 第2節 島根大学訪問調査報告

訪問日時：平成25年12月5日（木） 15時半～17時半

応対者：大谷修司氏（島根大学 教育学部附属教育支援センター長・教育学部教授）

藤田耕一氏（島根大学 教育学部附属教育支援センター准教授）

深見俊崇氏（島根大学 教育学部初等教育開発講座准教授）

訪問者：益川弘如、望月耕太

島根大学の学校現場体験活動（基礎体験領域）の大きな特徴は、短期のイベント支援、学校行事支援の体験活動が多く提供されているところである。また、学校に限らず社会教育施設等さまざまなイベント支援も提供されている。社会活動に携わる体験学修を主とする学生が多くいるなど、学生が主体的に幅広い体験を選択できるシステムになっている。

### 1. 代表的な「学校現場体験活動」の実施状況について

#### ・名称

1000時間体験学修（3つの領域 必修600時間＋選択400時間 合計1000時間）

①基礎体験領域 必修110時間＋選択400時間

小中学校の学習支援、学童保育、小中学校や社会教育施設等で行われるイベントの支援

②学校教育体験領域 必修340時間

1年次から4年次までの段階的な教育実習プログラム

③臨床・カウンセリング体験領域 必修150時間

カウンセリング実習や特別支援教育体験

1000時間体験学修は、体験学修を科学的・理論的学修と並ぶ教師教育カリキュラムのコアとして捉え、4年間で1000時間の社会的・教育的活動を義務づけたものである。島根大学教育学部は平成16年度に全国で初めての教員養成に特化した専門学部として、独自の1000時間体験学修プログラムと4年間の講義・演習を柱にした、教員養成教育を実施している。

#### 基礎体験領域について

#### ・活動のきっかけや活動期間

平成16年度から取り組まれている活動である。

#### ・教育委員会との連携・協力の状況

松江市、出雲市、雲南市、境港市、その他松江市近辺の市町と協定を結んでいる。

活動先は島根県内と鳥取県内全域であるが、松江市、出雲市、米子市、境港市が中心である。

#### ・中心的な管理・運営組織

教育学部附属教育支援センター（兼任教員2名、専任教員4名、特任講師1名、事務職員1

名 ※平成 24 年 4 月時点) の専任教員の 4 名が中心になって活動を行っている。この 4 名の教員は、島根・鳥取県内の公立の小中学校の教員(人事交流)である。

活動を進めていくにあたって、年に 2 回(4 月と 2 月)、大学と活動先の学校や施設と連絡協議会を開いている。4 月の連絡協議会では、1000 時間体験学修のねらいである、豊かな人間性と実践的な指導力育成に向けての取り組み方針や、基礎体験活動の流れ、事務手続き、緊急時の連絡方法等について、大学と活動先の双方で確認するとともに、活動先からの大学に対する要望の聞き取りを行っている。2 月の連絡協議会では、活動先から、その年度の活動報告を受けるとともに、学部の 4 年生が 4 年間の基礎体験学修から学んだことについて発表を行う。

- 学生の派遣人数、参加の条件

学生の派遣人数は、延べ 2300 名程度であり、ここ数年大きな変動はない。

学生を募集する団体数(学校・施設など)は、ここ数年 250 以上にものぼる。

学生の参加条件は特に無いが、一部、特定の経験(運動ができるなど)を求める活動先もある。教育学部ではない学生も参加可能である。

学生の募集は、所定の募集用紙(体験活動名、活動の主催者、活動の期日、活動の時間、活動の内容、学生に期待する役割、活動で身につく力(10 項目のレーダーチャート、コメント)、学生の参加期待人数、活動中の安全管理、交通費の支給等、学生への研修の有無、その他)を用いている。その用紙を学内に掲示し、その募集内容を見て学生が参加申し込みを行っている。

- 対象学校種、派遣学校数

学校関係は小学校と中学校が中心である。保育園、幼稚園、高校も少数ある。

派遣先は学校と社会教育施設がそれぞれ半数程度である。

- 活動の具体的な内容

学生の希望と受け入れ先の学校の意向をふまえる。

学生からの要望をもとに、各学校に活動をお願いすることもある。

土日に行く活動もある。

- 単位認定の有無、単位認定の基準

卒業要件として活動時間数が定められているが、卒業単位とは別の扱いである。

卒業要件は 400 時間以上の活動の参加であるが、多くの学生がこの 400 時間を超えて活動している。

- 学生への経費の支払

謝金をもらうことはないが、大学側から活動先には交通費を負担していただくとありがたいと伝えてあるため、交通費が支給される場合もある。

- Web の活用

各学生の活動先(活動内容を含む)、活動時間数、GPA は教育学部のシステムに記録されているため、指導教員(教育学部の教員全員)は web を通してそのデータを確認し、指導に役立てることができる。

## 2. 事前指導や事後指導（振り返り会）の実施状況

### ・事前指導の時期、方法（指導体制）など

教育支援センターの専任教員が1つの活動ごとに30分の前指導を行っている。

指導では、活動の概要（活動内容、身につけることが期待できる能力）を知らせるとともに、学生の活動の参加理由を確認し、活動を通して何を学び、どんな力をつけたいかなどの目的を明確にさせている。

### ・活動中の指導

同じ活動先の活動に10回以上参加する場合、10回の活動参加後に指導教員が面談を行うようにしている。

活動先の中には、学生が記入する振り返りシートにコメントを記載していただける場合がある。

### ・事後指導の時期、方法、学生の参加状況など

教育支援センターの専任教員が1つの活動ごとに30分の後指導を行っている。その指導では、活動の取り組みに対する自己評価（振り返りシート）を記入させている。また、指導を通して、書かせた感想をもとに、活動を通して自分の中でどのような学びがあったのか、今回の活動を次回の活動とどうつなげていくかなどの課題を確認させている。また、他の学生と学びの共有化を行うことにより、体験学修の意義を感じさせるようにしている。学生から活動の中で困ったこと（例、叱り方）が出されれば、アドバイスを行っている。

#### ○振り返りシートの記載内容

①学生には、体験を振り返らせ、基礎体験活動を通して身につけてほしい資質や能力である「10の教師力（学校理解、子ども理解〈学習者理解〉、教科基礎知識・技能、学習支援の指導技術〈授業実践研究〉、リーダーシップ・協力、社会参加、コミュニケーション、探求力、社会の一員としての自覚〈教師像・倫理〉、リテラシー）」をもとに作成した20項目について、学んだことや今後の課題を6つの選択肢（非常によくできた、よくできた、どちらともいえない、あまりできなかった、全くできなかった、該当しない）から選んで回答させる。

②感想と今後の課題を、自由記述で記録させる。

③振り返りシートは、大学教員が内容を確認した後、学生に返すが、大学教員がコメントを書き込むこともある。

毎年1回、学年ごとに基礎体験活動を振り返る会を実施している。その会では、学生発表とグループ別協議を行い、活動を通して学んだことを振り返らせている。

2年次以上の学生には、指導教員が面談を行い、参加した活動の内容や時間数について指導している。指導では面談を行い、学生の活動状況や学生の学びにコメントをするようにしている。

### ・指導の効果の検証

平成25年度に行った調査では、活動に参加する時間が多いほど、教員採用試験にて正規教員として採用される割合が大きいことが明らかになっている。

### 3. 現状の課題

上限を設定していないため、1000 時間をはるかに超えて体験学修する学生が出てきており、大学の他の学修とのバランスを取らせるための指導を行っていくことである。

活動先が増えてきた一方で、学生を派遣できない活動先が出てきてしまっている。特に、松江市から離れた場所にある活動先に学生を送ることが難しい。

教育支援センターの教員に仕事が偏っている。

### 4. 「学校現場体験活動」の位置づけや理論的背景

基礎体験学修を通して身につけてほしい資質や能力である「10 の教師力」、振り返りシート、カリキュラムなどは、ここ数年マイナーチェンジ程度の変更を行った。当初、それらを設計・策定した担当者が、現在はこの活動に関わっていないため、やや不明な点もある。

### 5. 今後の方向性

1000 時間体験学修をもとに、教育委員会との関係を強めていきたい。また、大学として、幅広く活動を周知し、新しい活動の場を開拓したいという思いがあるため、大学教員が学生の要望をもとに島根県内や鳥取県内の学校に活動の趣旨説明を行い、受け入れをお願いしている。

実際に活動における学びと座学における学びとがつながっているかについて検証する。また、学生が活動を通して身につける力が、特定のものに偏らないように指導する。

教員採用試験に応えることにつながる活動も 1000 時間体験学修の中に入れていきたい。

平成 26 年 2 月に 10 周年シンポジウムを実施し、過去の活動経験者に対するアンケート結果等に関する報告や論文を発表する予定である。

### 6. その他

活動時間数が少ない学生を個別に呼んで、その学生が参加したい活動を聞き、活動を紹介することがある。

学生には、在学中の活動記録を同じファイルに綴じてまとめさせている。

活動の効果として、教員採用試験の面接の際に教育現場のことについて自らの体験をふまえて語るができるようになっていくことがあげられる。特に、特定の場面（例、特別支援が必要な子どもへの対応）について具体的な対応を語るができるようになっていく。

活動の参加時間が長いほど、教員採用試験に合格する割合が高い傾向にあるため、それが学内の教員に活動の効果を示す意味もあると考えている。

### 7. 上記以外の「学校現場体験活動」の状況

#### ②学校教育体験領域（340 時間）

この領域に含まれる活動として、3 年次の後期（9 月から 12 月）に「実習セメスター」（選択）を実施している。この活動は、今年度で 8 年目の活動であり、学生が公立の幼稚園、小中学校、高校に行き、学習支援を行うものである。活動の目的は、この活動における体験と教育実習（附属学校園）における学び、を互いに往還させながら、学校現場における学習支援の実

実践的な力を学生に身につけさせることである。この活動は授業でも実習でもないため、単位授与はない。活動の内容は、受け入れ先の学校の都合と学生の要望によって決まるため、活動期間や頻度は学校側との相談で決定する。

平成24年度は、6月下旬に説明会を行い、学生と受け入れ先の学校の教員にこの活動の趣旨や目的について伝えている。その会では、受け入れ先の学校の教員に現在の学校現場の様子、過去に活動に参加していた学生の様子を話していただくことも行った。さらに、4年次の学生には、3年次の体験の様子や活動を通して得られたことについて発表させている。

学生の参加率は高く、今年度は半数以上の学生が参加している。そのため、この活動のための活動先募集も行っている。この活動では、母校における体験も認めているため、遠くは沖縄県の石垣島で活動を行った学生もいる。この活動によって、初めて学生を受け入れる学校もあるため、必要に応じて体験学修の説明を行うこともある。学生の中には、この活動期間の終了後も、活動先の学校で学習支援を継続する学生も少なくなく、目的意識を持ち意欲的に取り組んでいるようである。

### 第3節 大分大学訪問調査報告

訪問日時：平成26年1月21日（火） 11時半～14時

応対者：黒川勲氏（大分大学 教育福祉学部附属教育実践総合センター長・教育福祉学部教授）

鈴木篤氏（大分大学 教育福祉学部・大学院教育学研究科准教授）

麻生良太氏（大分大学 教育福祉学部附属教育実践総合センター准教授）

竹中真希子氏（大分大学 教育福祉学部附属教育実践総合センター准教授）

森下覚氏（大分大学 教育福祉学部教師育成サポート推進室特任助教）

訪問者：菅野文彦、益川弘如、長谷川哲也、望月耕太

大分大学の学校現場体験の大きな特徴は、継続的に長期に渡って1つの学校に関わる点である。また1回あたりの訪問時間も3時間以上を基本としており、学生はじっくり時間をかけて学校に関わることで、特定の児童生徒の支援や教師のサポートなどを通して、学校全体を把握しながら学ぶことを重視したシステムになっている。

#### 1. 代表的な「学校現場体験活動」の実施状況について

- ・名称

まなびんぐサポート

- ・活動のきっかけや活動期間

平成16年度から取り組まれている活動である。

4月から参加学生の募集を行い、9月から翌年の3月までが活動期間である。

- ・教育委員会との連携・協力の状況

大分市教育委員会と連携して、この活動を進めている。

大分市内の幼稚園、小中学校の支援要請の情報（学校名、支援内容、募集人数など）を教育委員会がまとめており、その情報を大学に送っていただいている。

- ・中心的な管理・運営組織

教育福祉学部の教師育成サポート推進室が中心に行っている。

- 教師育成サポート推進室

活動内容：まなびんぐサポートの実施、その他、学生に教師としての実践的指導力を形成させるための活動を行う。

構成メンバー：教育実践総合センター長、教育実践総合センター専任教員2名、学部の教員2名、特任教員1名、事務職員

大学と教育委員会が活動に対する意見交換を行う場として、専門部会（年に2回）と連携推進協議会（年に1回）を実施している。

#### ○専門部会

内容：1 回目は年度の最初に実施するため、その年度に行う具体的な連携内容の確認を行う。

構成メンバー：大学側は教育実習の担当教員、教育実践総合センターの教員、学務の教務主任、教務委員長であり、教育委員会側は大分市内の教員研修に関わる担当者である。

#### ○連携推進協議会：

内容：2月に実施を予定しており、専門部会で話題にあがった連携内容に関する報告及び確認を行う。

構成メンバー：専門部会のメンバー、教育福祉学部長、教育実践総合センターのその他の教員、大分市の教育長

#### ・活動先の調整

教師育成サポート推進室の専任教員と教育委員会の担当者が連携して行っている。その専任教員と教育委員会の担当者が活動先の学校を訪問し、参加を希望している学生の情報を伝えるなどして、各学校の担当者と相談して決めている。

#### ・学生の派遣人数、参加の条件

学生の募集方法は、教育委員会から送っていただいた支援要請の情報を学生に告知することによって行っている。

派遣人数は、今年度 68 名である（平成 26 年 1 月 21 日 現在）。

参加の条件には、①学年と②参加期間・時間数を定めている。

##### ①学年

学部 2 年生から参加が可能である。大学院生も参加可能である。

##### ②参加期間・時間数

1 回あたり約 3 時間以上の活動、および一定の期間継続的に取り組むことである。

その他の条件として、1 人の学生が複数の学校に行くことは認めていないことがあげられる。この理由は、学校側からは学生にはできるだけ多くの頻度で活動に来てほしいという希望があり、その学校側の思いに配慮するためである。

学校側からは、特定の知識や条件を有する学生（例. 特別支援教育の知識がある、4 年生、など）を希望される場合もあるが、そのような希望には応えることは難しいと説明をしている。

#### ・対象学校種、派遣学校数

毎年、30 校程度（幼稚園、小学校、中学校）からの支援要請がある。

活動先には、大学から遠方の学校（遠いもので車で約 1 時間程度）もある。

活動先決定後の活動日の調整は、基本的に学生と学校との相談で行っている。大学からは、あらかじめ活動先の学校に対して、授業の空き時間で活動を行うことを説明し、理解をいただいている。また、必要に応じて、改めて推進室の教員が学校に説明にうかがう場合もある。

- ・活動の具体的な内容

地域の幼稚園や小中学校からの支援要請に基づいて行う学校支援ボランティアである。

最も多い活動の内容は、授業中の学習支援と特別な支援が必要な子どもへの対応である。その他、教師の教育活動の補助、昼休みや放課後の子どもとの関わり、授業時や放課後に行う宿題等の採点、学校行事の準備・運営の補助などもある。

支援の内容は、大学から指定することはせず、学校側の希望をそのまま反映させている。

- ・単位認定の有無、単位認定の基準

活動には、単位認定を行っている。1年目の授業名は「教育支援実践研究Ⅰ」（通年2単位）であり、2年目の授業名は「教育支援実践研究Ⅱ」（通年2単位）である。3年連続で参加することも可能であるが、3年目は単位を認定していない。また、この授業の単位は、教員の免許取得に関わるものではない。

単位を認定するための条件は、一定の期間・時間数以上の活動参加、活動記録の提出、中間指導の参加（これは任意であるが、今年度は8割程度が参加している）、最終レポート（課題を大学側で提示し、A4×1枚の800字程度のものである。今年度の課題は「まなびんぐサポートを経験して学んだことを今後どのように活用しようとしているのか」）の提出である。成績評価は活動の状況、活動記録の内容をもとに決めている。

活動参加の証明は、「まなびんぐサポートポイント申告表」を用いている。学生には、その用紙に活動日時を記入させ、活動先の担当者から印をもらってくるようにさせている。

活動参加者の多くが、活動による授業単位を取得している。活動の単位認定を行うことによって、大学側が学生の活動を把握する必要性が生じること、保険の適用が可能になることなどの効果がある。また、活動先の学校に、活動に対する安心を与える効果もある。大学としては、学生の学びを評価してあげたいという気持ちもあり、それが学生の達成感につながってほしいと考えている。

- ・学生への経費の支払

なし。

- ・Webの活用

活動を支える管理プログラムのサイトは教師育成サポート推進室が管理している。

管理プログラムは、参加学生が体験の振り返りを行うための中心的な役割を果たしている。また、学生はWebを通して活動記録を提出している。活動記録の書き込みは自宅からでも大学からでも可能であり、スマートフォンにも対応している。活動記録の記入は、活動後1週間以内に行うように指導をしており、必要に応じて教員が記録の記入を促すメールを学生に送ることもある。また、活動記録は、各学校の活動状況の把握、学校側の受け入れ体制の把握に役立っている。

その他、管理プログラムを支えるシステムには、活動記録を蓄積する役割、大学教員が活動記録にコメントを行う機能もある。活動記録の参照は、大学教員と書いた学生本人に限定している。活動先の先生に見ていただくと、負担をかけてしまうことが考えられるため、あえてそのようにはしていない。

## 2. 事前指導や事後指導（振り返り会）の実施状況

### ・事前指導の時期、方法（指導体制）など

日程を決めて、約 2 ヶ月かけて事前指導を行っている。追加の参加希望があれば、その都度行うこともある。

事前指導では、学生に直接話をするようにしている。活動は授業としての単位認定を行うため、事前指導の際に話す内容は、活動への参加は選択であること、教育現場に入ってボランティア活動をする以上は責任が生じること、授業単位を取得する条件を満たすように活動を行う責任があること、などについてである。また、その際には資料を配布し、活動に参加するための登録の仕方を説明するとともに、確認事項等（心得、保険、スケジュール、打ち合わせの段取り、web システムの使用法、申告表など）を確認する。

### ・活動中の指導

活動記録に、活動先の教師の実践に関する疑問を記している学生には、その疑問を活動先の教師に直接伝えるように促している。また、その際には同時に伝え方に関する礼儀（言葉、教師としての立場を配慮）も合わせて伝えるようにしている。

Web を通して、大学教員が活動記録にコメントを行っている。コメントを行う上で次の点に注意している。

○学生の活動を肯定的に評価する。

○活動記録の内容に書いてほしい内容や活動中に注目して欲しい事柄を書く。

○コメントがぶれないよう、毎年テーマを決め、それに基づいてコメントを行う（このテーマは学生と共有しているものではないが、12 月に行う中間発表の際にはそのテーマを意識した話をしていく）。

平成 24 年度のテーマ：実際に子どもたちに対して成長のイメージを持つ。

中間指導（12 月）を実施している。その指導では、大学教員からその年のテーマに基づいた話をするとともに、各学生が抱えている課題について学生同士でグループディスカッションを行わせている。この際のグループは、同じ学校や学校種ごとに分けている。学生が持ち寄った課題について、自分達なりの答えや対応策を出させるようにしている。

### ・事後指導の時期、方法、学生の参加状況など

評価シートを Web 上で学生に回答してもらっており、学生の学びの状況を確認している。そのシートにある評価項目は、他大学の教員養成スタンダードを参考に作成している。また、評価シートには、学生の都合や卒業後の進路希望先も合わせて記載させている。

### ・指導の効果の検証

今年度の大学の教員採用試験の合格者の 7 割がまなびんぐサポート経験者である。

教員採用試験の際に、学生はまなびんぐサポートを通して体験した実践経験について、具体的な事例を用いて語るができるようになっていく。具体的には、子どもたちの実態や子どもの課題に対する有効な手立てについてなどである。

### 3. 現状の課題

学校側から、ビデオを用いた調査活動の協力がなかなか得られないため、学生の活動の取り組みに関する調査を十分に行えない。

活動に行くことで満足してしまう学生がいるため、現在のところは活動記録にコメントをすることによって、体験を意識的に振り返らせるようにしている。

### 4. 今後の方向性

学生の受け入れ体制の構築や活動参加学生の学びを促す働きかけに関する調査研究を教育委員会と連携しながら取り組んでいきたい。

この活動を教員採用試験とつなげて実施していきたい。

学生が活動を通して体験したことを、大学におけるその他の学びとつなげていきたい。学生が持ち帰ってきた課題を大学のどの授業の中で解消するのかということ意識的に考えていきたい。また、現場の実践知と大学の学問知をつなげて、学修を進めていくサイクルをどのように作っていくのかを考えていかなければならない。

活動を通して学んだことを、学生同士で対話する場を設定していきたい。将来的には、現在の推進室の役割を学生に委ねていくことも考えている。サークルのようにし、活動を学生自身で実施していけるようなものにしていきたい。例えば、学生自身がプロジェクトを作って、それを動かしていけるような仕組みづくりや学生同士の意見交換の場を自主的に設定できるようにしたい。

### 5. その他

教育委員会との意見交換を通して、この活動には新人の教員を育てる役割を持たせるということになったため、支援要請は1回きりの単発ではなく長期的な関わりの活動が多くなっている。現在、大学からは活動先の学校に対して校務分掌や会議など、日常的な学校の仕事内容も見せていただけるようお願いをしている。

活動参加の条件に一定の時間数・期間以上の参加を定めることによって、活動先の学校にとって、予定が立てやすくなる効果があると考えている。

何年も活動を継続することによって、受け入れ先の学校の担当者が他の学校に異動するため、市内の学校において活動に対する理解が広がっているようである。また、活動をより多くの学校に広げるため、あえて活動実績が無い学校での活動を学生に勧めることもある。

学生が自ら行いたい活動を大学に伝えてくる場合もあるが、この活動は学校側の支援要請があつて初めて成立するという考えがあるため、その要望は学校側には伝えていない。学校側に教育実習生を受け入れていただくような負担を感じさせたり、学生が歓迎されないまま活動に取り組ませたりすることがないようにするため、学校側の支援要請を重視している。

## 第4節 先進事例のまとめと援用可能性

本事業で訪問調査を実施した、佛教大学、島根大学、大分大学では、それぞれ特徴的で先駆的な学校支援ボランティアが取り組まれていたが、いくつかの共通点を見出すこともできる。以下では、各事例の特徴的な取り組みや共通点から、教員養成における学校支援ボランティアを効果的に実施するためのポイントを考察していく。

まず、活動の開始時期に注目すると、訪問調査を行った3大学では平成16～17年度からスタートしており、活動を開始して10年近くが経過している。この時期は、学校週5日制、フレンドシップ事業、教員養成GPといった各種政策が打ち出され、学校支援ボランティアが全国的な広がりを見せた時期である。また、活動の実施体制では、3大学とも、大学が位置する市などの教育委員会や学校と協定を結び活動を進めている。いずれの大学も、教育委員会の指導主事、または小中学校の教員を経験したことがある大学教員を活動の担当者としている。このように、教育現場と組織的なつながりを築き、教育現場の事情をよく知る大学教員が活動を担当するなど、学校現場と大学との連携を強めることが、学校支援ボランティアを運営する組織体制には不可欠であることが分かる。

次に、活動内容をみると、活動への参加条件はいずれの大学も大学2年次以上であり、教育実習の経験は特に条件とされていなかった。また、活動先の学校種は、大学によって異なるが、いずれも小学校と中学校が含まれていることが共通している。詳細な活動内容は、基本的に活動先の要望をもとに決定する傾向にあり、現場の支援のニーズを重視している。この点から各大学では、学校支援ボランティアを実施するにあたり、各活動が基本的には（あるいは第一義的といってもいいかもしれないが）、さまざまな課題を抱えて人手を必要としている学校現場を支援することに重点が置かれていることが推察される。

このように学校現場の支援を重要な意義としながらも、他方で、教員養成における学校支援ボランティアが、教員を目指す学生の資質能力向上を期する活動であることから、各大学では学生に対して行う指導にも特徴がみられた。

まず、事前指導で注目すべきは、活動を担当する大学教員が対面して学生と話をするという形式で指導を行っていることである。指導内容を具体的にみると、活動の効果を高めるために、活動の成功事例や失敗事例を伝えることや、活動を通して身につくことが期待できる能力を伝えることをしている。これは、学生が漫然と活動に参加することがないように、活動において心掛けることを意識させると共に、活動に対するやる気を喚起しようとしていると考えられる。その他に、事前指導には、活動において学習するねらいや注意事項などを伝えることによって、学生に活動に取り組むための心得を自覚させる役割もある。このように充実した事前指導を実施することは、大学側が学生の指導に責任を持つという姿勢のあらわれであり、その姿勢を示すことが大学と活動先との信頼関係を強化することにもつながっていくと考えられる。

次に、事後指導で注目すべきは、各大学とも、振り返りに有効となるような活動記録やワークシートを活用していることである。例えば大分大学では、活動記録を必ず記入するように指導をし、大学教員がその学生の活動記録にコメントをしている。この取り組みは、学生が活動に目的や目標を抱きながら活動に臨ませることに効果があると考えられる。島根大学では、学生に活動を振り返らせるための評価シート作成し、活動の事前・事後指導に用いている。さらに各大学では、振り返り会の実施についても特徴がみられた。活動期間中に参加学生を集め、学生同士で活

動を通して体験した内容を共有させることにより、自分ひとりでは得られない様々な事例の体験を理解させたり、活動中に生じた問題の解決案を考えるためのケースワークに取り組みせたりするなどしている。このように、活動を通して体験したことを、いかに学生の学習につなげていくかについて、多様な取り組みが行われている。

こうした各大学での活動の成果は、学生の資質能力の向上にあらわれている。学生は活動に参加することによって、教師としての構えを形成し、学校現場における体験を通して学びえたことを具体的に語るができるようになり、具体的な問題状況（例 特別な支援を有する子ども、など）に対応する方法を自ら考えられるようになっている。さらに、学生の資質能力向上が、結果として、教員採用試験の合格へとつながっているという。

最後に、活動における課題として、学校支援ボランティアに対する大学側の関与が、特定の大学教員に偏る可能性が指摘できる。活動の規模が拡大し、継続的になるほど、学生を送る大学側の役割や責任も増し、より多くの大学教員の関与が求められてくるだろう。教員養成の一環として学校支援ボランティアが実施されるとすれば、教員養成に関わる大学教員が活動を理解することが、まずもって求められる。そのうえで、関与する大学教員が偏ることを防ぎ、かつ活動を効果的な学びへとつなげるためには、学校支援ボランティアを既に存在している他のカリキュラムと組み合わせて実施することや、活動の実施・運営に関わる役割の一部を学生にも担わせるなどの方法が考えられるだろう。

(益川弘如・望月耕太)

## 第2章 学校・教員調査の結果報告

### 第1節 質問紙調査の結果報告

#### 1. 質問紙調査の概要

##### ・目的

現在、静岡市内で実施されている学校支援ボランティアの成果や課題、学生に対する期待などについて、質問紙調査によって計量的に明らかにする。

##### ・調査方法と調査時期

本調査は、事前に校長会で趣旨等を説明して協力を依頼したうえで、静岡大学教育学部と静岡市教育委員会が共同で実施した。調査票は、静岡大学教育学部で原案を作成し、静岡市教育委員会による修正を経て完成させた。なお、調査時期は平成25年12月から平成26年1月であり、郵送法により実施した。

##### ・調査対象

静岡大学教育学部の学生が複数名派遣されている静岡市内の小中学校を対象とした。学校票は各学校1枚、教員票は学校規模に応じて2～10枚送付し、回答を求めた。なお、学校および教員の対象数、回収数、回収率は以下の通りである。

表 1-1 学校票の対象数、回収数、回答率

	対象数(校)	回収数(校)	回収率(%)
小学校	56	47	83.9
中学校	18	14	77.8
合計	74	61	82.4

表 1-2 教員票の対象数、回収数、回答率数

	対象数(人)	回収数(人)	回収率(%)
小学校	336	204	60.7
中学校	111	67	60.4
合計	447	271	60.6

##### ・調査内容

本調査では、平成25年度に学生の「受け入れのある」学校用と、「受け入れのない」学校用に分け、それぞれ学校票と教員票を作成した。

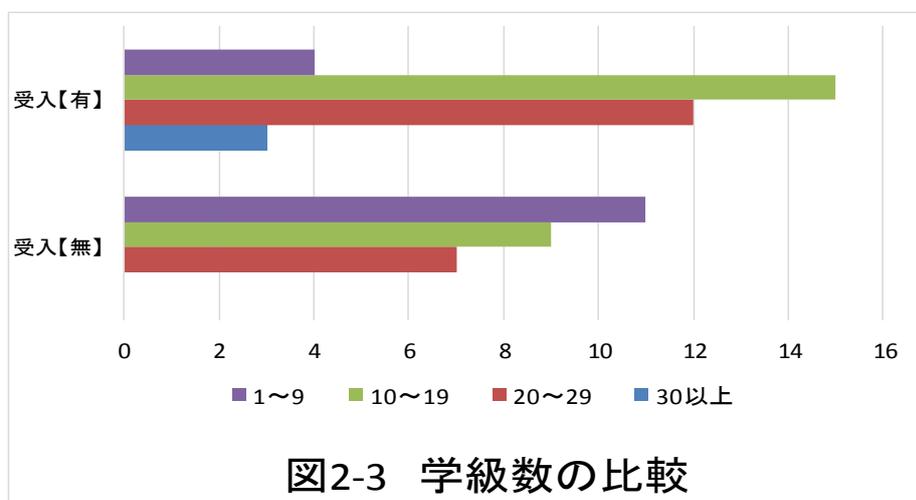
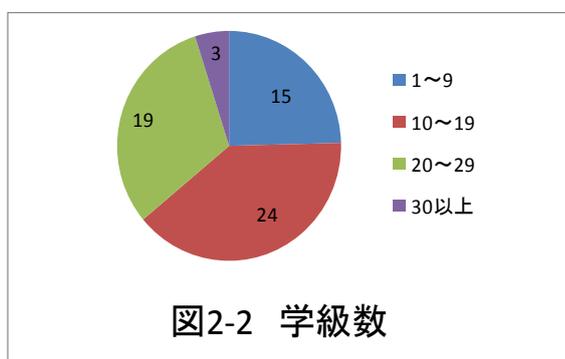
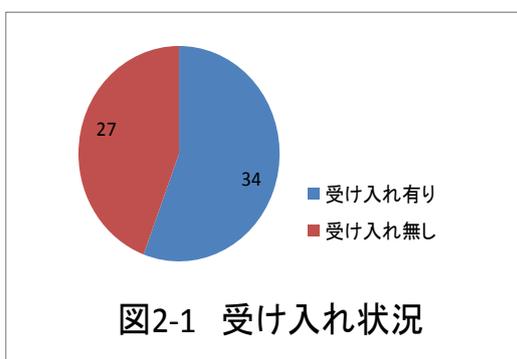
まず、「受け入れのある」学校への学校票と教員票では、学校や教員の受け入れ態勢、学生が

実際におこなっている活動内容、学生ボランティアに対する期待、身につけてほしい資質能力、その他意見や要望に関する質問項目を盛り込んだ。次に、「受け入れのない」学校への学校票と教員票では、学生ボランティアの情報や受け入れへの意識、学生ボランティアに対する期待、身につけてほしい資質能力、その他意見や要望に関する質問項目を盛り込んだ。なお、調査票については本報告書の「第3部資料編」に掲載した。

## 2. 学校調査の分析

### (1) 回答校の学校規模

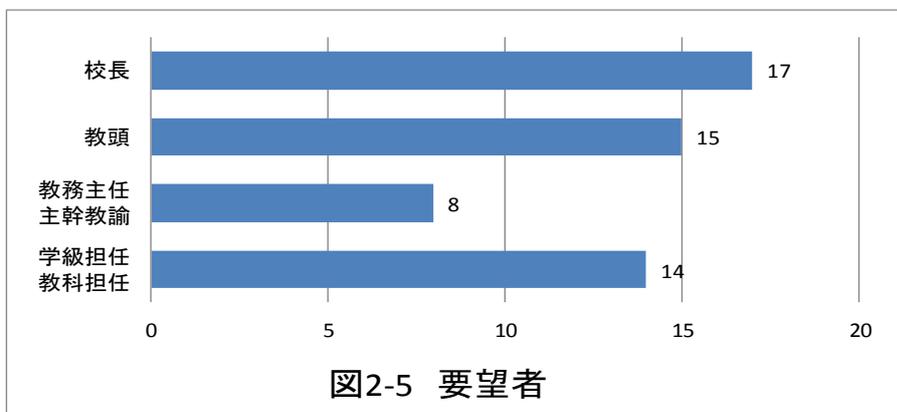
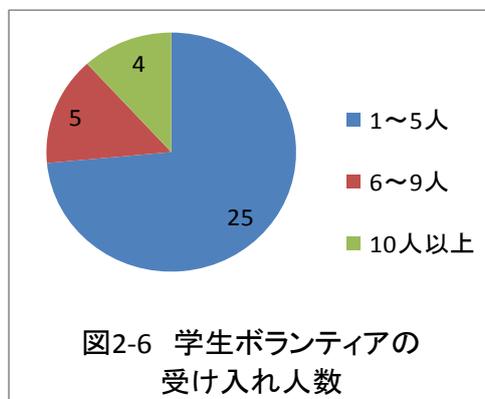
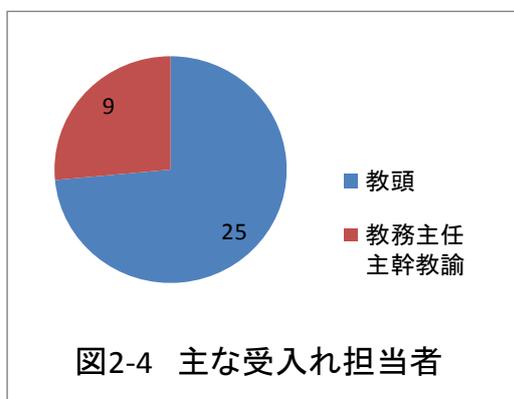
図2-1と2-2は、平成25年度に学生ボランティアの「受け入れのある」学校および「受け入れのない」学校の回答数と学級数を示したものである。今回の調査では、「受け入れのある」学校が半数を上回った。また、学級数を「1～9」「10～19」「20～29」「30以上」の4段階に分けると「10～19」がもっとも多かった。学級数を「受け入れのある」学校と「受け入れのない」学校を比較したのが図2-3である。これをみると概ね「受け入れのある」学校の方が学級数は多いことがみてとれる。学級数の平均を比較してみたが、「受け入れのない」学校は12.3学級だったのに対し、「受け入れのある」学校は18.5学級であり、総じて「受け入れのある」学校の方が学校規模は大きいことが推察される。



## (2) 学生ボランティアの受け入れ状況

### ①「受け入れのある」学校

図2-4と2-5は、平成25年度に学生ボランティアの「受け入れのある」学校における学生ボランティアの受け入れ担当者と受け入れの要望者を示したものである。主な受け入れ担当は教頭が約70%を占めている。学生ボランティアの受け入れを要望したのは校長がもっとも多く、次いで、教頭と学級担任・教科担任が多かった。ただ、回答数に大きな差は見られないことから、学生ボランティアは、学校全体を俯瞰する立場である管理職の要望と、子どもへの支援など学級担任・教科担任の要望に大きく二分されており、どちらであるかは学校の状況に依ると推察される。



次に、学生ボランティアを1年間にどれくらい受け入れているのかをみてみよう。図2-6は、平成25年度に学生ボランティアの「受け入れのある」学校における学生ボランティアを1年間で受け入れている人数を示したものである。これをみると「1~5人」がもっとも多く、そのうち、1人だけを受け入れている学校は7校のみだった。最大で33人を受け入れている学校もあり、多くの場合は学生ボランティアを複数受け入れていることが確認された。

では、学校は学生ボランティアにどのようなものを求めているのだろうか。図2-7は平成25年度に学生ボランティアの「受け入れのある」学校が学生ボランティアに求めているものを示し

たものである。もっとも多かったのが「学校現場における学生の戦力」であり、労働力としての期待を高くもっていることがうかがえる。ただ、「将来教員となる学生の成長」を期待する回答もあり、教育的効果の期待を持っていることも看取される。他方、「教育委員会や大学等の連携・協力」や「地域との連携・協力」を期待する回答は目立たなかった。

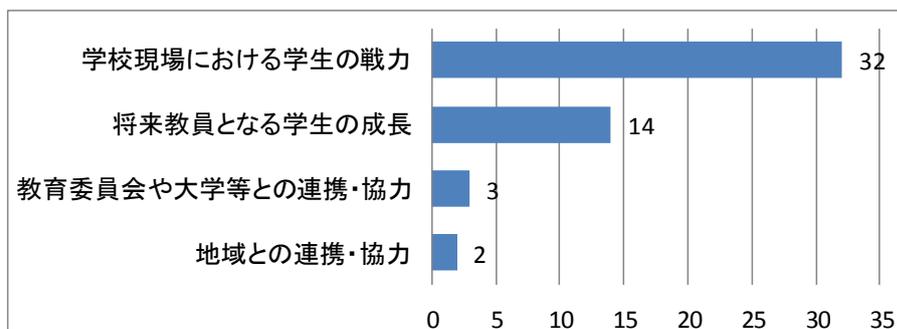


図2-7 学生ボランティアに求めているもの

さて、次に学生ボランティアの活動内容を見てみよう。図2-8と2-9は、平成25年度に学生ボランティアの「受け入れのある」学校における学生ボランティアの活動内容および配属方法を示したものである。活動内容でもっとも多かったのは「授業時の児童・生徒に対する学習支援」であり、次いで「授業時の教員補助」が多く、いずれも「授業時」に学生ボランティアを活用していることが確認された。配属方法でもっとも多かったのは「特定の学級・学年を決めており、活動内容もおおよそ固定している」であり、次いで「特定の学級・学年を決めているが、活動内容は固定していない」が多く、いずれも「特定の学級・学年を決めている」ケースが多いことがわかった。ただ、特定の学級・学年を決めていない学校も一定数存在することもわかった。

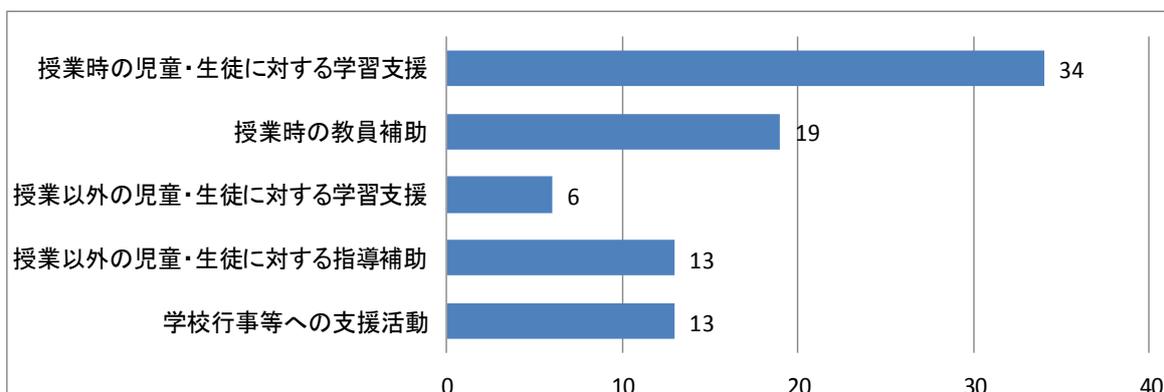
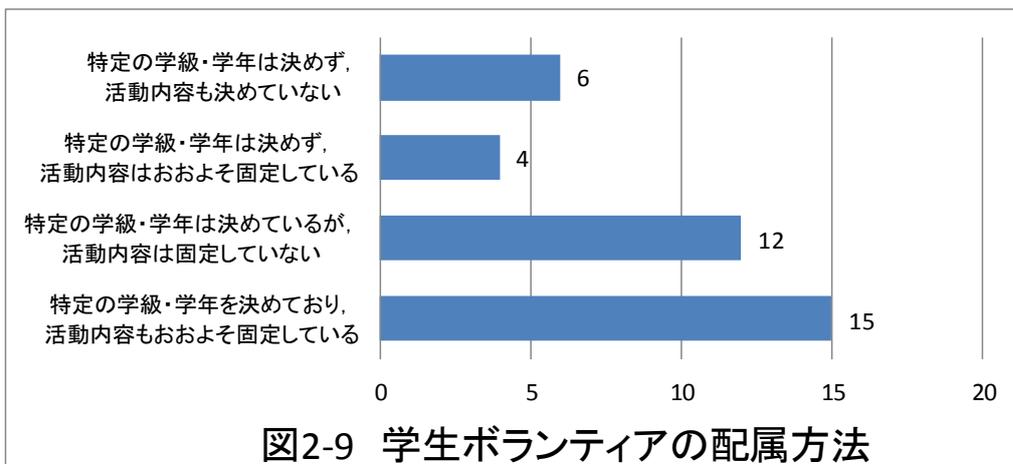
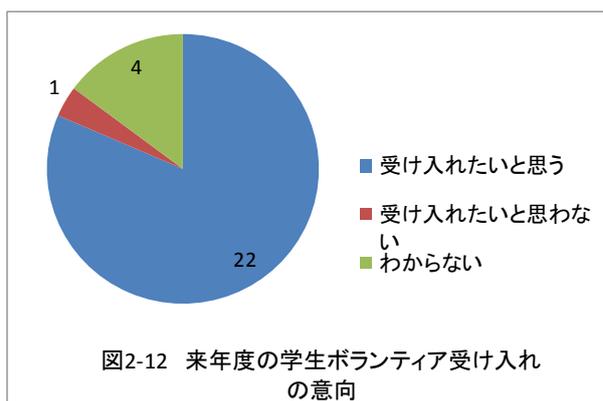
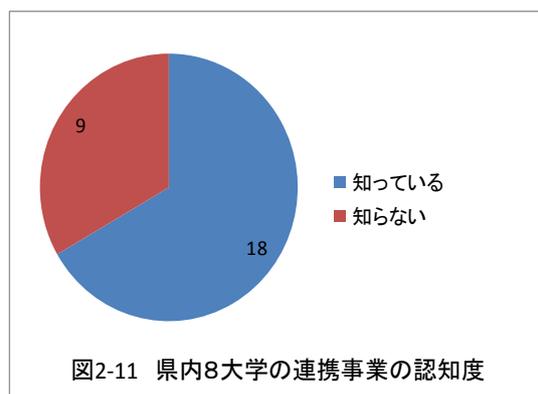
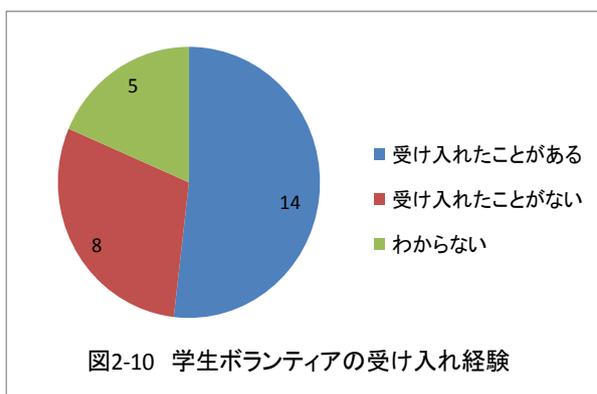


図2-8 学生ボランティアの活動内容



②「受け入れのない」学校



平成 25 年度に学生ボランティアの「受け入れのない」学校の状況を見てみよう。図 2-10 から 2-12 は、過去に学生ボランティアを受け入れた経験の有無、県内 8 大学の連携事業の認知、来年度の学生ボランティアの受け入れの意向を示したものである。まず、半数以上の学校が学生ボランティアの受け入れを経験していることが示された。また、県内 8 大学の連携事業について

ては 65%以上の学校が認知していたが、連携事業の存在を知らない学校も存在していた。来年度の学生ボランティアの受け入れの意向を示したのを見ると「受け入れたいと思わない」と回答した学校はわずか 1 校であり、ほとんどの学校が学生ボランティアの受け入れに前向きであるものの、それが実現していない実態が明らかとなった。これから、連携事業の趣旨がすべての学校に伝わっていないことなどにより、学生ボランティアを受け入れる手段が分からずに受け入れを見送った学校が存在する可能性が看取された。

### (3) 学生ボランティアに期待すること

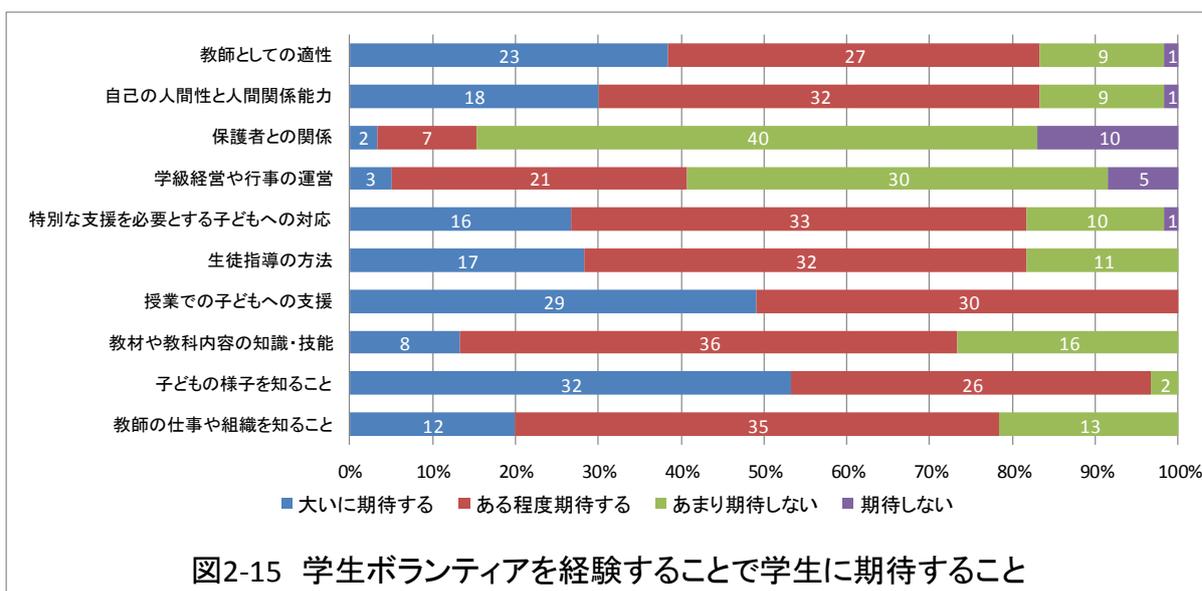
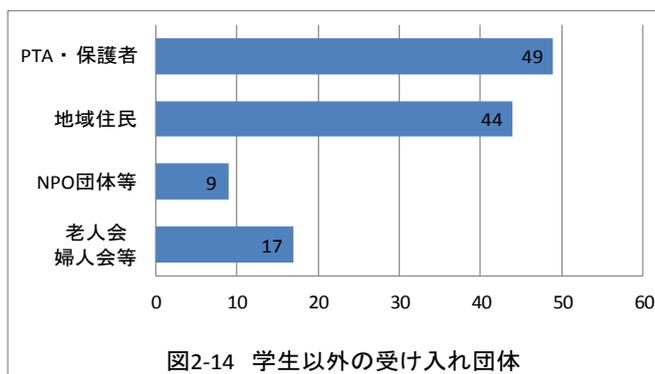
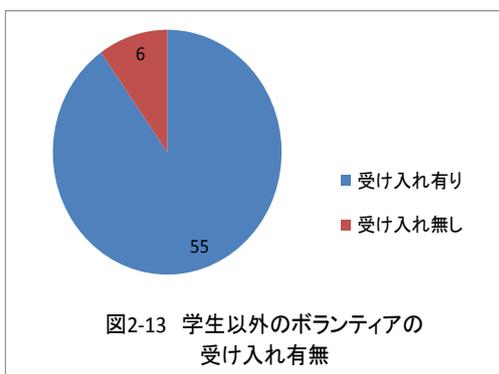


図 2-13 は、学生ボランティアの「受け入れのある」学校及び「受け入れのない」学校が、学生以外のボランティアの受け入れ状況を示したものであり、図 2-14 は学生以外のボランティア団体等を示したものである。学生ボランティアだけを受け入れている学校は 6 校にとどまり、多くの学校は学生ボランティア以外のボランティアを受け入れていることがわかった。学生以外では「PTA・保護者」と「地域住民」が多く、ボランティアを通じて学校・家庭・地域の連携が

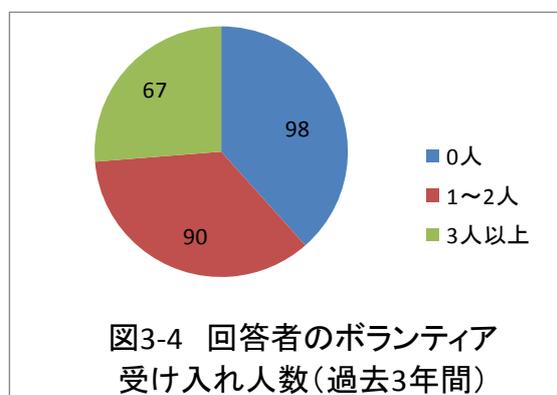
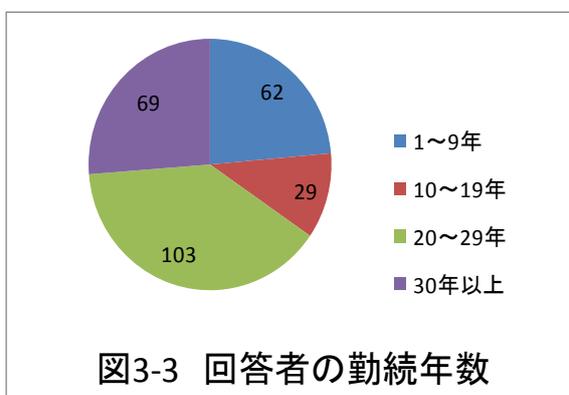
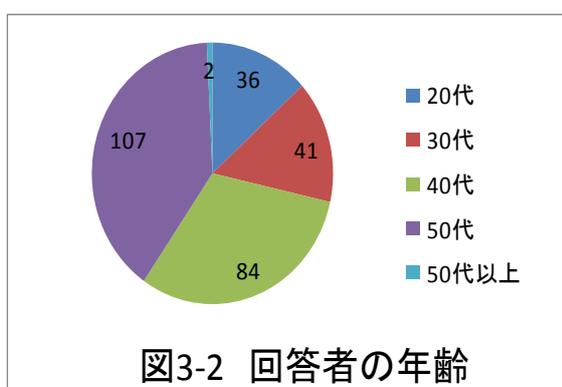
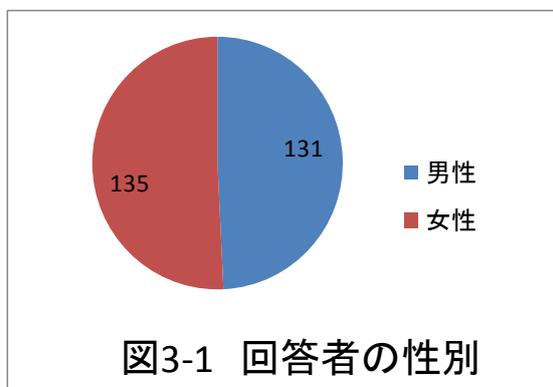
一定程度おこなわれていることがうかがえる。

では、学生ボランティアにはどのようなことを期待しているのだろうか。図 2-15 は、平成 25 年度に学生の「受け入れのある」学校および「受け入れのない」学校への学校調査の結果から、学生の資質能力への期待を示している。9 割以上の学校が「授業での子どもへの支援」や「子どもの様子を知ること」（「大いに期待する」+「ある程度期待する」）を期待しており、「教師としての適性」や「自己の人間性と人間関係能力」も高い割合を占めている。このことから教頭や教務主任は、ボランティアを経験することでまずは子どもや学生自身への理解を深めながら、授業や生徒指導について学んでほしいと期待していることがわかる。一方で、「保護者との関係」や「学級経営や行事の運営」については、他の項目に比べて期待する割合が低いことから、これらの資質能力はボランティア以外の場で身に付けることを期待していることが推察される。

### 3. 教員調査の分析

#### (1) 回答者の属性

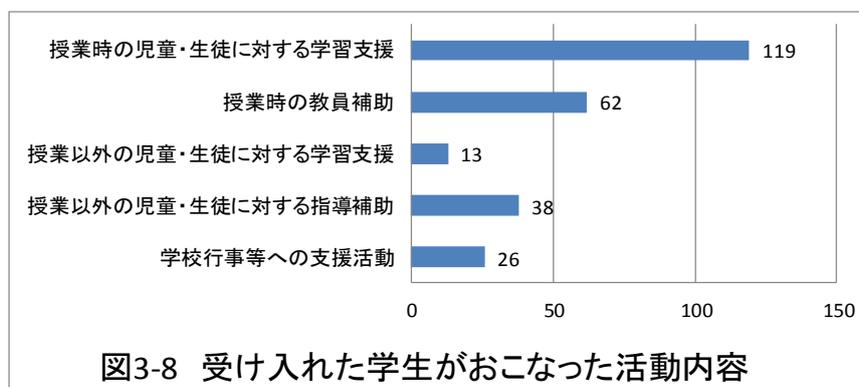
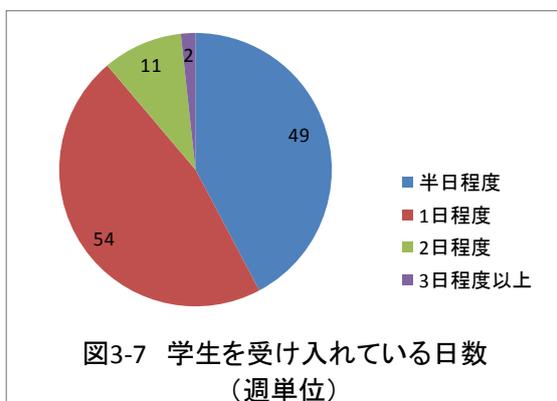
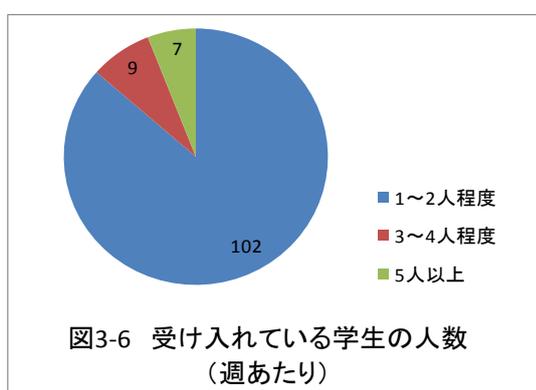
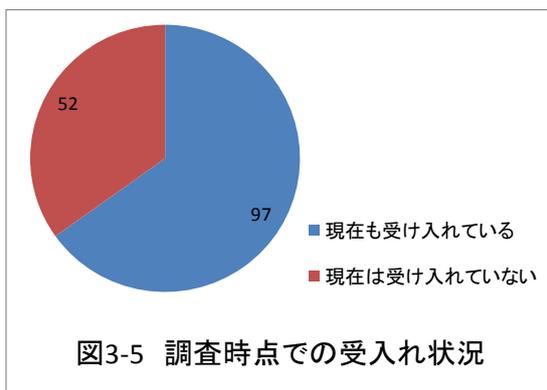
図 3-1 から 3-4 は、平成 25 年度に学生の「受け入れのある」学校および「受け入れのない」学校への教員調査の結果から、回答者の属性を示している。これをみると、回答者は年齢、勤続年数ともに中堅からベテランの教員が 6~7 割を占めている。また、過去 3 年間のボランティア受け入れ人数は、約 4 割が受け入れ経験のない教員となっている。



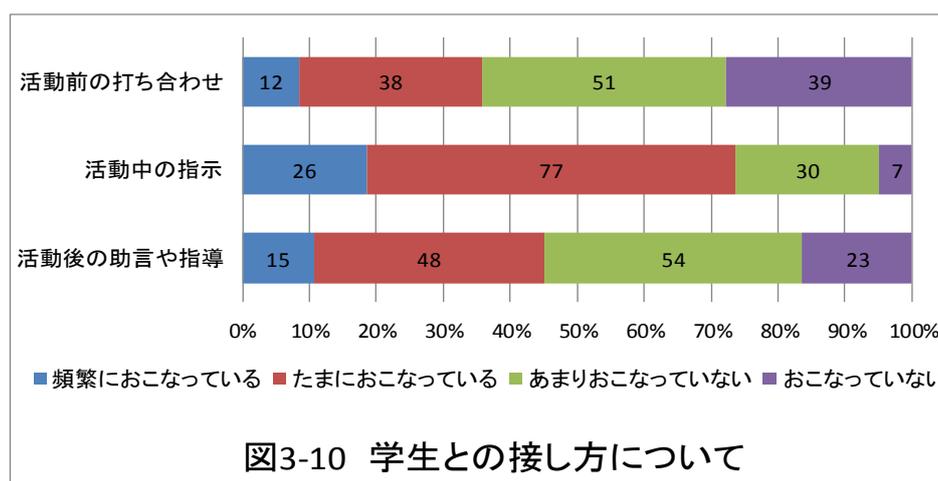
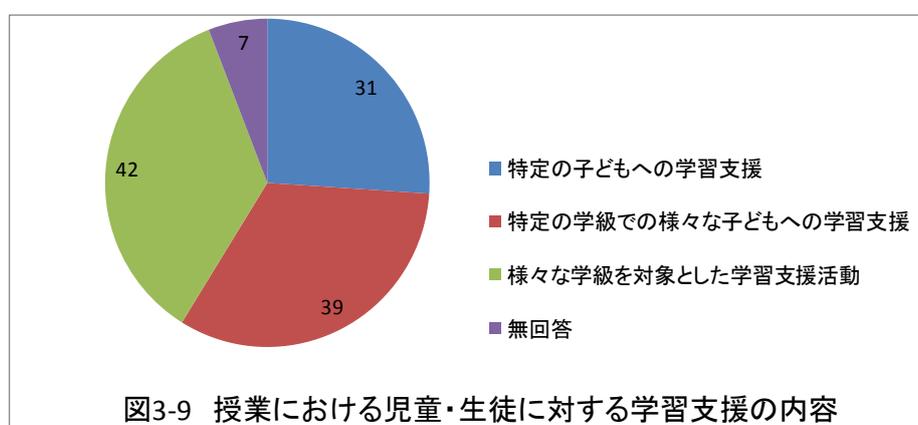
## (2) 学生ボランティアの活動状況

図3-5 から 3-11 は、平成 25 年度に学生の「受け入れのある」学校への教員調査の結果から、同年度における学生ボランティアの活動状況を示している。

まず、学生の受け入れ状況の概要をみてみよう。図3-5 からは、調査を実施した平成 25 年 12 月から平成 26 年 1 月の時点においても、およそ 65%の教員がボランティアとして学生を受け入れていることがわかる。また 1 週間あたりの受け入れ状況を示した図 3-6 と 3-7 からは、1～2 人程度の学生を、半日から 1 日程度受け入れている教員が大半であることがわかる。



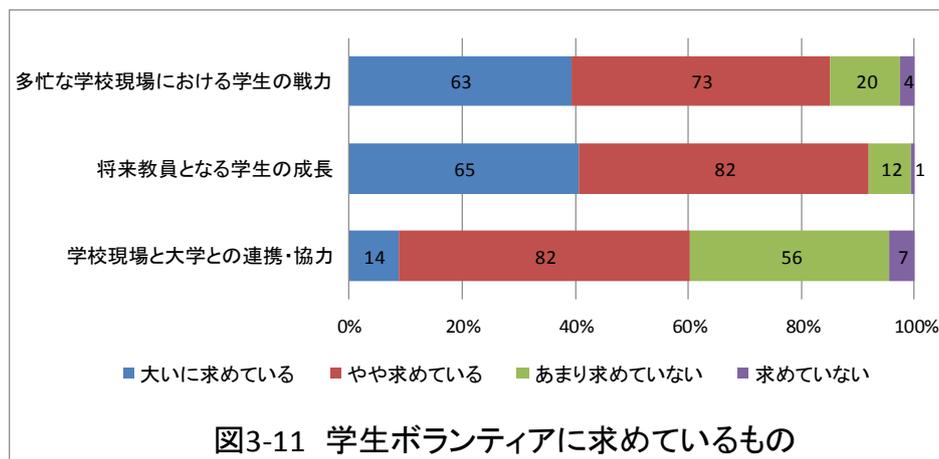
次に、学生が実際におこなった活動についてみてみよう。図 3-8 からは、「授業時の児童・生徒に対する学習支援」がもっとも多く、ついで「授業時の教員補助」となっており、授業時の支援や補助といった形態で学生が活動している様子がわかる。ただし「授業以外の児童・生徒に対する指導補助」も一定程度活動しており、例えば給食指導や清掃指導といった活動にも学生が参加している。また「授業時の児童・生徒に対する学習支援」においてもっとも頻繁におこなわれた活動を示したのが図 3-9 である。これをみると、「様々な学級を対象とした学習支援活動」が約 35%と最も多いものの、およそ 6 割が「特定の子どもへの学習支援」(約 26%)や「特定の学級での様々な子どもへの学習支援」(約 33%)といった特定された子どもや学級への学習支援をおこなっていることがわかる。



さらに、学生との接し方についてみてみよう。図 3-10 からは、「活動中の指示」をおこなっている（「頻繁におこなっている」+「たまにおこなっている」）教員が 7 割以上であるのに対して、「活動前の打ち合わせ」や「活動後の助言や指導」をおこなっている教員は半数にも満たないこ

とがわかる。

最後に、学生ボランティアに求めているものについてみてみよう。図 3-11 からは、9 割以上の教員が「将来教員となる学生の成長」（「大いに求めている」+「やや求めている」）を求めており、その割合は「多忙な学校現場における学生の戦力」（約 85%）よりも上回っている。加えて、「学校現場と大学との連携・協力」を求める教員も約 6 割存在することがわかる。



### (3) 学生ボランティアに期待すること

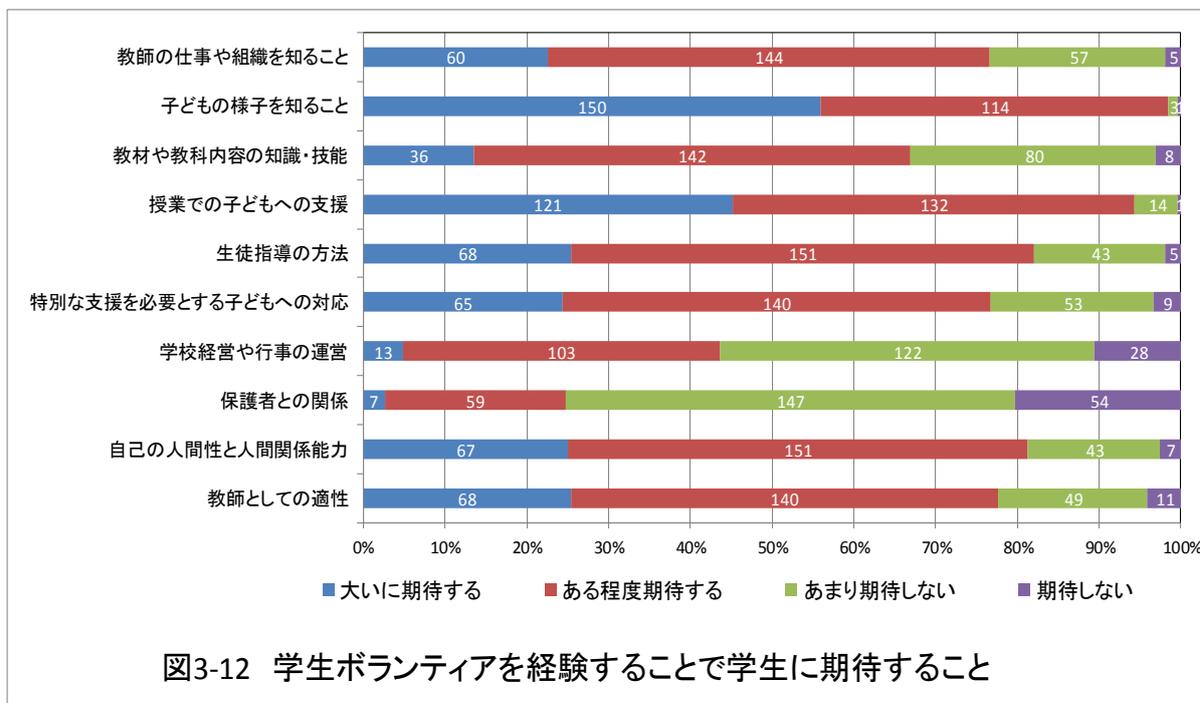


図 3-12 は、平成 25 年度に学生の「受け入れのある」学校および「受け入れのない」学校への教員調査の結果から、学生ボランティアを経験することで学生に期待することを示している。これをみると、9 割以上の教員が「子どもの様子を知ること」や「授業での子どもへの支援」（「大いに期待する」+「ある程度期待する」）を期待しており、それに「生徒指導の方法」（約 82%）が続く。このことから現職教員は、ボランティアを経験することで学生に子どもへの理解や接し方、指導方法について学んでほしいと期待していることがわかる。一方で、「学級経営や行事の運営」や「保護者との関係」については、期待する教員が半数にも満たないことから、学級経営や行事、保護者に関する内容はボランティアでも実際に経験することが少なく、そのためこうした項目への期待が薄いことが推察される。

#### 4. 考察

まず、学生ボランティアの認知について考えてみる。平成 25 年度の「受け入れのある」学校は半数以上、教員調査でも 6 割以上が学生ボランティアの受け入れの経験があることが示されたことから、学生ボランティアは概ね認知されていると捉えることができる。とはいえ、過去に 1 度も「受け入れのない」学校があることも明らかになった。学校調査では、学生ボランティアの「受け入れのない」学校は、「受け入れのある」学校と比べて学級数が少ないことが示されたことから、現行の教職員の体制で十分対応できると考えていると捉えることもできるが、来年度はほとんどの学校が学生ボランティアを要望していることを鑑みると、学生ボランティアを受け入れる手段が分からずに受け入れを見送った学校が存在する可能性が指摘される。そのためには、県内 8 大学による連携事業の趣旨等を改めて周知する必要があると思われる。

次に、学生ボランティアの活動については、学校調査と教員調査のいずれも授業時の支援や補助といった形態で学生が活動していることが多く、中でも、特定された子どもや学級への学習支援が主たる活動であることが示された。学生ボランティアの受け入れの要望者は、校長や教頭の管理職と学級担任・教科担任がほぼ同数であったことをふまえると、学校の現行の教職員体制では解決が困難な課題を認知しており、その解決に向けた手段として学生ボランティアの受け入れがあると推察される。

さらに、学生ボランティアに期待することについては、学校調査では「労働力としての期待」が圧倒的に多かったが、教員調査では「将来教員となる学生の成長」を期待する意識とほぼ変わらないことが示された。これは学校全体を俯瞰する管理職と、具体的に学生と接しながら課題を解決する教員の立場による相違であると推察される。このことが、活動前後の打ち合わせや指導といった関わりがまだ少ないという結果につながっている可能性も考えられる。

最後に、学生ボランティアを経験することで身につけてもらいたいことについては、いずれの調査においても、子どもへの理解や接し方、自分自身の理解に関する資質能力の向上が期待される一方、学級経営・行事や保護者との関係に関する資質能力の向上については期待が薄かった。このことから、学生ボランティアの時点では、学校、学級、保護者などの集団に関わる力量よりも、一人一人の子どもや自分自身の理解に関わる力量を特に求めていることが推察される。

## 第2節 小学校訪問調査の結果報告

### 1. 小学校訪問調査の概要

#### ・目的

学校現場で学生が活動している様子を質的に調査・分析することで、学校支援ボランティアの実態を把握し、その成果や課題を析出する。

#### ・調査方法と調査時期

本調査は、静岡市内で教員として就職予定の学生が、実際に継続的にボランティア活動をおこなっている静岡市立 A 小学校に訪問調査を依頼し、1年生の授業場面における学生の学習支援の様子を観察した。訪問調査は2回実施し、第一次調査は平成25年11月22日（金）、第二次調査は平成26年1月24日（金）であった。

#### ・調査対象者

Tさん（静岡大学教育学部4年生 平成26年4月より静岡市で教員として就職予定）

#### ・訪問者

第一次調査：山本真人、塩田真吾、長谷川哲也、伊藤亜佑子

第二次調査：菅野文彦、山本真人、長谷川哲也、伊藤亜佑子

### 2. 第一次調査の記録

調査記録（静岡市立 A 小学校 1 年生 国語の授業）

時間 (分)	授業の流れ	ボランティア学生の動き		教員との関わり
		支援児童	支援内容	
0	授業開始 予定帳の記入	A	予定帳を一緒に探す	Aにつくように指示される 教員自身も A の傍に行き、予定 を書いているか様子を見たり書 かせたりする
	隣の人と予定帳交換	A・B B・C	予定帳を書かせる 先生が言った言葉を書かせる	
18	説明文を個人で読む	D	読んでいる様子を見る	ワークシートを刷ってくるよう に指示される
25	説明文を全員で読む		コピー中	

28			コピーから戻る	
31		B	今読んでいるところ を指でさす	
33				ワークシートを分けるように指 示される
35	ワークシートに絵をはる	D・A・E	見守る	
		A	はさみ、のりを机の中 から探させる	
		A	はさみで絵を切る手 伝い	
40	授業終了	A	はさみ使いを見守る	

### 3. 第二回訪問調査の記録

調査記録（静岡市立 A 小学校 1 年生 音楽の授業）

時間 (分)	授業の流れ	ボランティア学生の動き		教員との関わり
		支援児童	支援内容	
0	授業開始 予定帳の記入	A B C	机の上を整理する 予定帳を探す 予定を書くのを見守 る	本時の授業の流れについて軽く 打ち合わせをする
10	予定帳を書けたか確認	A・B	A と B がからかい合 っているのをやめさ せる	
			子どもの予定帳を確 認、花丸付け	担任が「S 先生（担任）か T 先生 （ボランティア学生）に予定帳を 見せて」と子どもに指示をする

17	CDにあわせて歌う  もう1曲歌う			子どもと子どもの距離を離す	「T先生、その子とその子の間をあけてあげて」と指示をする
25	鍵盤ハーモニカ準備	B  A B		鍵盤ハーモニカを準備するのを見守る 筆箱をしまう 吹いているのを聞く	
30	鍵盤ハーモニカの練習 ドの音、レの音…を出してみよう	D		教科書を指さして音を確認	
40	「どんぐりさんのおうち」	B		側に寄り声掛け	
	「どれみでのぼろう」	D		側で付き添う	
	「きらきら星」	B		教科書を出させる	
	「こいぬのマーチ」	B		鍵盤ハーモニカをケースにしまって弾くよう指示	
	「こいぬのマーチ」の練習	D		指を出して一緒に指の練習をする	
45	皆で合わせて弾く、繰り返し練習				
48	片づけ 授業終了				

調査記録（静岡市立A小学校1年生 国語の授業）

時間	授業の流れ	ボランティア学生の動き		教員との関わり
		支援児童	支援内容	
0	授業開始			本時の授業の流れについて軽く打ち合わせをする

	物語のお話を一人ずつまとめたものを発表	D	ノートに物語の話をまとめて書くのを見守る 物語の話の流れを確認しながらまとめさせる	
20	図書館で借りた本を短くまとめてみよう	B D	教科書をしまわせる 発表の練習をさせる	「D の発表の練習をさせてください」と T さんに指示をする
	D の発表	D	側に付き添って発表の様子を見守る	
33	まとめ方のコツを説明			
45	片づけ 授業終了			

#### 4. 考察

2度の T さんの活動記録から学生と教員との関わりに焦点を当てて考察していく。

まず、それぞれの授業が始まる前に教員と学生が打ち合わせをしている場面を見ることが出来た。打ち合わせの内容を T さんに尋ねたところ、「授業の内容や流れを教員が伝えてくれる」とのことだった。このように、授業開始直前に学生と教員で打ち合わせの時間を少しでもつくることにより、学生は授業の状況・流れや子どもの様子を把握することができ、週に一度程度しか学校でボランティア活動ができない学生にとっては活動しやすくなるのではないか。

次に、教員が授業の中で学生の役割をしっかりと与えていることも観察できた。例えば、授業中に T さんにワークシートの印刷を依頼する場面や、子どもの予定帳をチェックする場面などが挙げられる。このように、積極的に授業の中で学生を活用することで、単に教員にとっての補助となるだけではなく、学生にとってもボランティアとしての使命感ややりがいを感じ、充実した活動になるのではないだろうか。特に、T さんのような授業時での学習支援は、授業に遅れてしまっている子どもや特別な支援を要する子どもの学習を丁寧にフォローすることで、子どもにとってはきめ細やかな指導へとつながり、教員にとっては授業を円滑に進めることができ、学生にとっては子どもの成長や教育上の課題などを直に感じることができるといえるように、授業時でのメリットは非常に大きく、ボランティアとして活動する学生に明確な役割を与えることの重要性が確認された。

また、教員の学生への接し方によって、学生の教室での立ち位置が確立されていることも観察できた。2度の訪問調査の結果からではあるが、教員が T さんのことを「T 先生」と呼んでおり、それによって子どもたちも T さんのことを「お姉さん」としてではなく、「先生」の一人として認識していることがうかがわれた。このように、教員が学生にどのように位置づけるかが、子どもと学

生の関わり方にも影響しており、学生の意識や振る舞い、活動の幅を左右するものと考えられる。とりわけ教員を目指す学生にとって、教室場面で自分が教員として位置づけられることは、将来の職業に対する使命感や責任感、教職への志望意欲などの意識を高めるためにも重要であるといえよう。

### 第3節 学校・教員調査からわかる学校支援ボランティアの成果と課題

本事業では、学校支援ボランティアの指導と評価の充実を図るため、静岡市内の学校や教員を対象とした質問紙調査や、学生が実際にボランティアをおこなっている静岡市内小学校への訪問調査を実施した。量的・質的調査およびその分析から明らかとなった、学校支援ボランティアの成果と課題は、以下の3点である。

#### 1. 授業場面における支援や補助の可能性

質問紙調査の結果からは、学校調査と教員調査のいずれにおいても、授業時の支援や補助といった形態で学生が活動していることが多く、中でも、特定された子どもや学級への学習支援が主たる活動であることが示された。このことは、とりわけ授業場面における特別に支援を必要とする子どもへの指導について、管理職・担任の双方が課題であると感じており、その解決に向けた手段として学生ボランティアの受け入れがあると推察される。

同様に、訪問調査の結果をみても、授業場面で活動するTさんは、ある数名の子どもの学習支援をすることが多かった。授業に遅れてしまっている子どもや特別な支援を要する子どもの学習を丁寧にフォローすることは、子どもにとってはきめ細やかな指導へとつながり、教員にとっては授業を円滑に進めることができ、学生にとっては子どもの成長や教育上の課題などを直に感じるができるというように、授業の好循環を生んでいるように見受けられた。

このように、ボランティアに対する学校側のニーズが、特定の子どもへの学習支援にあるとすれば、学生はこうした子どもへの理解や指導について大学で学び、それをボランティアの現場で生かす、という往還が想定できるだろう。授業場面における特定の子どもへの学習支援は、教育をめぐる今日的課題を踏まえ、しかも学校現場と大学の双方にとって有益となる活動の一つのモデルといえるかもしれない。

#### 2. ボランティア学生の成長を見据えた活動

質問紙調査の結果をみると、学校調査では「労働力としての期待」が比較的多かったものの、教員調査では「将来教員となる学生の成長」も同様に期待されていることがわかった。これは、学校全体を俯瞰する管理職と、具体的に学生と接しながら課題を解決する教員の立場による相違であると推察される。実際に学生に接する担任の教員が、学生の成長に少なからぬ期待を込めているとすれば、そのもとで活動する学生にとっては成長の大きなチャンスといえる。

このことは、訪問調査の結果からもうかがえる。Tさんは授業前、担任の教員と打ち合わせをすることで、授業の状況・流れや子どもの様子を把握することができていた。また授業中にも、担任の教員から適宜指示を受けたり、役割を与えられたりすることで、ボランティアとしての使命感ややりがいを感じ、成長へとつながっていく。さらに担任の教員が、Tさんのことを「T先生」と呼び、それによって子どもたちもTさんのこと「先生」として認識することで、将来の職業に対する使命感や責任感、教職への志望意欲などの意識を高めることができるだろう。

このように、ボランティアを直接受け入れる担任の教員が、学生の成長を見据えた指示や支援を

することで、教員を目指す学生のとりわけ意識面での成長が期待できる。ただし、質問紙調査の結果からは、実際に活動前後の打ち合わせや指導をおこなっている教員の割合はまだ少なく、今後は活動前後のちょっとしたアドバイスの重要性を周知していくことが課題となるだろう。

### 3. 認知面での成長

学生ボランティアを経験することで身につけてもらいたいことについて、質問紙調査の結果からは、学級経営・行事や保護者との関係に関する資質能力の向上には期待が少なかった一方で、子どもへの理解や接し方、自分自身の理解に関する資質能力の向上が期待されていた。このことから、学生ボランティアの時点では、学校、学級、保護者などの集団に関わる力量よりも、一人一人の子どもや自分自身の理解に関わる力量を特に求めていることが推察される。また上述のように、訪問調査の結果からも、担任の教員との関わりの中で、Tさんが教員としての意識を高めていく可能性が示された。このことから、教員を目指す学生はボランティア活動を通じて、指導の具体的な知識やスキルということ以上に、学校現場の現実を知ること、子どもへの理解、教員としての使命感や責任感といった、認知面での成長が期待できるといえよう。学校支援ボランティアが何でも身につく万能の場であると捉えるのではなく、こうした認知面での資質能力向上を目指した学生指導の検討が求められる。

(島田桂吾・長谷川哲也)